

「減災への取組」事例集

目 次

事 例	実 施 主 体	ページ
耐震補強フォーラム	耐震補強フォーラム実行委員会	1
企業と地域の連携による「防災フェア」	東京ガス(株)	3
小学生のぼうさい探検隊マップコンクール	(社)日本損害保険協会ほか	5
奥さま防災博士	(社)日本損害保険協会	7
ティーポットサロンでの防災講話	東京 YWCA 国領センター	9
アジア防災教育子どもフォーラム	アジア防災教育子どもフォーラム実行委員会	11
防災基本条例を中心とする減災のための地域づくり	東京都板橋区	13
要援護者に配慮した自主防災組織の活性化	長野県松本市	15
災害情報のビジネス化	(株)レスキューナウ	17
大規模災害時協力ガソリンスタンド登録制度	静岡県石油組合	19
生活協同組合による組合員ぐるみの「住まいの安全 = 耐震化」の取組	パルシステム生活協同組合連合会	21
ガラスパワーキャンペーン	旭硝子(株)	23
「いのちの地域ネット」を通じた地域防災協働体制の整備	特定非営利法人横浜青葉まちづくりフォーラム	25
企業による自治体及び住民団体との「地域防災協定」	ダイキン工業(株)	27
LPGガス産業の災害対策への取組	日本LPGガス協会	29
地域金融機関による企業のBCPサポートへの取組	(株)滋賀銀行	31
製造業における防災への取組	アイシン精機(株)	33
防災隣組による防災まちづくり活動	東京駅周辺防災隣組ほか	35
商工会議所による災害に強い企業とまちづくりへの取組	東京商工会議所	37
危機管理産業展	(株)東京ビッグサイト	39
「地震から生命を守る」2001しずおか技術コンクール	静岡県	41
ベルマーク運動が持つ防災機能	(財)ベルマーク教育助成財団	43
振動実験教材「ぶるくん」	名古屋大学	45
幼児向け防災教育用カードゲーム「ぼうさいダック」	(社)日本損害保険協会	47
テレビ放送局による災害放送と防災教育コンテンツの提供	NHK	49
災害対応カードゲーム教材「クロスロード」	チームクロスロード	51
防災に関する教科書と副読本	教育出版(株)	53
地震火山子どもサマースクール	地震火山子どもサマースクール実行委員会	55
稲むらの火の語り部活動	和歌山市鳴神団地婦人会	57
消防団協力事業所表示制度	総務省消防庁	59
地域防災井戸ばた会議	岐阜市本荘婦人会「いこまい会」ほか	61
自然災害軽減のための土木学会の活動	(社)土木学会	63
青年会議所における災害対策への取組	(社)日本青年会議所	65
日本赤十字社による防災活動	日本赤十字社	67
PTAにおける防災への取組	神奈川県小田原市立酒匂中学校「父母と先生の会」	69
営農災害レスキュー隊	JAそお鹿児島	71
共同募金会による被災地支援、地域の防災活動支援	社会福祉法人中央共同募金会ほか	73
公民館における災害対策ハンドブック	(社)全国公民館連合会	75

中京圏地震防災ホームドクター計画	名古屋大学	77
マスメディア・行政と大学研究者による地震防災懇話会	NSL (Network for Saving Life)	79
映画「ありがとう」	(株)ランブルフィッシュほか	81
グラビアを活用した防災マニュアル「彼女を守る51の方法」	彼女を守るプロジェクト	83
ぼうさいカフェ	(社)日本損害保険協会	85
サバイバルゲーム「彼女を守る51の方法」in六本木ヒルズ	耐震補強フォーラム実行委員会	87
かぐてんぼう隊	わがやネット	89
映画「日本沈没」と地球科学に関するQ&Aコーナー	東京大学	91
緊急地震速報の提供	気象庁	93

国民運動の先進的取組事例

事例名	耐震補強フォーラム 【耐震補強フォーラム実行委員会】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 活動の持続的な取組（記念日の一斉行動等）
<p><特徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業、行政、学会、NPO、地域などで先進的な活動を実践しているキーパーソンが参加することにより、耐震補強に関する民間の知恵、国や自治体の政策の動向、学会における研究成果などを共有するための議論の「場」として機能している。 2. フォーラムに合わせた関連企業・団体による耐震補強展等の開催、若者や女性をターゲットにしたサバイバルゲーム形式でのフォーラムの実施など、広く一般市民が参加するための取組にも配慮している。 	
<p><概要></p> <p>「耐震補強フォーラム」は、大地震の際の防災・減災の要となる建物の耐震補強について、国民的な運動として推進していくことを目指し、2005年6月から年2～3回ずつ開催されている。</p> <p>国や大学などの専門家によるパネルディスカッション、各地域における先進的な取組事例の紹介など、地域が一体となって耐震補強に取り組む重要性について、フォーラムにおける活発な議論を通じ、全国への情報発信が図られている。</p>	
	
「耐震補強フォーラム」会場光景	「耐震補強フォーラム」広告ポスター
<p><目的></p> <p>第1回フォーラムのポスターでは、以下のような文章が示されている。</p> <p>～開催に向けて～</p> <p>あなたの家は、大きな地震に耐えられますか？気軽に相談できたり、安心して耐震補強を頼める人がいますか？</p> <p>あなたが建てた家は、大丈夫ですか？お客さまの命を守れますか？みんなの不安に答えられますか？</p> <p>建築士や工務店が連携して、耐震補強が街中で行われるのが目標です。1軒、また1軒、そしてもう1軒、耐震補強の推進が、あなたとあなたの街を守ります。</p> <p>現場で活躍する人たちの実践談。そして・・・あなたが大地震を迎え撃つムーブメントを！</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 2005年1月に行われた「市民が学会と考える東京の地震防災シンポジウム」では、大地震から多くの生命を守るために、市民主導による耐震補強に的を絞ったフォーラムを開催することが宣言された。
2. その後、同シンポジウムを共同で主催した土木学会、日本建築学会、NPO 法人東京いのちのポータルサイトを中心に「耐震補強フォーラム実行委員会」が結成され、2005年6月以降、2006年12月までに計6回の「耐震補強フォーラム」が開催されている。
3. 各回のフォーラムの概要は、以下のとおり。
 - 第1回：2005年6月19日（東京都港区）
 - ・基調講演「首都直下地震と減災対策」
 - ・連続パネルディスカッション「耐震補強をいかに進めるか」
 - ・「耐震補強展」を同時開催
 - 第2回：2005年11月8～11日（東京都江東区）
 - ・「Japan Home & Building Show 2005」内の「まちづくりメッセ」の中で開催
 - ・シンポジウム「耐震補強・今、あなたにできること」、「耐震補強・まち場の取組」
 - ・「耐震補強展&工法講習会」を同時開催
 - 第3回：2005年11月14日（兵庫県神戸市）
 - ・基調講演「災害に強いすまいづくりの推進」
 - ・パネルディスカッション「地域で進める災害に強いすまいづくり」、「災害に強いすまいづくりの新政策」
 - 第4回：2006年6月17日（東京都千代田区）
 - ・事例報告「地域ですすめる耐震補強」
 - ・パネルディスカッション「耐震元年始まる」、「今こそ耐震補強の国民運動を」
 - ・「耐震補強展・くらしの防災展」を同時開催
 - 第5回：2006年11月16日（東京都江東区）
 - ・「まちづくりメッセ2006」の中で開催
 - ・基調講演「事業継続計画（BCP）とまちの活性化」、「わが国の耐震補強推進政策について」
 - ・シンポジウム「地域で進める耐震補強」、「耐震補強の現場を語る」
 - 第6回：2006年12月10日（東京都港区）
 - ・六本木ヒルズを会場に、若者や女性をターゲットにした「サバイバルゲーム『彼女を守る51の方法』in 六本木」として開催。

団 体 名	耐震補強フォーラム実行委員会	
連 絡 先	住 所	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-9-21
	担 当	耐震補強フォーラム実行委員会事務局： NPO 法人東京いのちのポータルサイト
	電話番号	—————
	E mail	info@tokyo-portal.info
	U R L	http://www.tokyo-portal.info/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	企業と地域の連携による「防災フェア」 【東京ガス(株)】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 活動の持続的な取組(記念日の一斉行動等)
<p><特 徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業、行政、災害ボランティア団体、地域住民等が一体となり、計画段階から協働で開催された防災に関する啓発・普及イベントである。 2. 継続的な取組を目指すとともに、イベントの内容については、地域への密着、地域特性の反映、市民要望などの視点から、企画の更新を図っている。 	
<p><概 要></p> <p>東京ガス(株)では、公益性の高いライフライン事業者の防災活動は、地域との連携・協働が不可欠であるとの考え方から、減災実践力を高める活動の一環として、2005年から地域行政、消防、警察、災害ボランティア団体、地域住民等と一体となった普及・啓発イベント「防災フェア」を首都圏各地で開催している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>移動式ガス発生装置による炊き出し</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>マイコンメーターの復帰操作訓練</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東京ガスの地震防災・安全対策に関する地域住民へのPR・理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防策：マイコンメーター、地震に強い導管網、警報器などの安全機器のPR ・ 地震災害時の緊急・復旧体制：初動措置、二次災害防止を防ぐ地震防災システム 2. 地域行政、消防、自治会、地域住民、災害ボランティア団体等との連携を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に関する地域での人的ネットワークの広がり 3. 東京ガス社内での防災力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協力企業を含めたオール東京ガスでの防災連携力の強化・防災マインドの更なる向上 	

<経緯及び活動状況>

1. 東京ガス(株)では、従来から、グループ企業全体での防災訓練を毎年実施するとともに、各自治体による総合防災訓練にライフライン事業者として参加している。
 2. 第1回の「防災フェア」は、2005年8月28日に社内総合防災訓練に合わせ4都県の6会場にて実施した。各会場の概要は、以下のとおり。
 - 1) 横浜市
 - ・災害ボランティア団体や国・自治体・大学と連携し、市民参加型の防災イベント「防災フェア 2005 in KANAGAWA」を開催した。
 - ・災害教育の民話「稲むらの火」の上映、朗読劇「つなみ」、炊き出しや応急救護等の体験など、被災者・支援者の双方を体験する企画を実施した。
 - 2) 東京都内(3会場)
 - ・防災シンポジウム、防災クイズ、救急フェアなどを実施した。
 - 3) さいたま市
 - ・自治会、NPO、行政等と連携し、「さいたま防災広場」を開催した。
 - ・親子災害想定訓練、災害伝言ダイヤルの体験、救急法の実技体験などを実施した。
 - 4) 千葉市
 - ・地域の消防署と連携し、防災グッズの紹介、スマトラ沖地震のパネル展などを実施した。
 3. 2006年は、前年以上に地域密着した取組を目指し、会場を4都県12会場に拡大し、実施した。神奈川県を例にとると「2006 防災フェア in KANAGAWA」として、県内の災害ボランティアと連携のもと、4会場において別日程にてシリーズ開催の形式で実施した。
- (参考)「2006 防災フェア in KANAGAWA」の概要は、以下のとおり。
- 1) 横浜市
 - ・「ボランティア、行政との協働によるジュニアの育成」をテーマに、防災まち歩きや炊き出し訓練などの「防災キャンプ」、「防災シンポジウム」、「防災パネル展示」、「児童参加型ワークショップ」などを実施した。
 - 2) 川崎市
 - ・「ボランティア、行政、企業が協働で行う被災者支援」をテーマに、炊き出し訓練などを実施した。
 - 3) 藤沢市
 - ・「ボランティア、行政との協働による津波被害の減災」をテーマに、朗読劇「つなみ」、災害ボランティアによるワークショップなどを実施した。
 - 4) 海老名市
 - ・神奈川県・海老名市合同総合防災訓練に参加した。

団 体 名	東京ガス株式会社	
連 絡 先	住 所	〒231-8620 神奈川県横浜市中区羽衣町1-2-1
	担 当	神奈川支店
	電 話 番 号	045-253-5428
	E mail	tgkanagawa@tokyo-gas.co.jp
	U R L	http://www.tokyo-gas.co.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	小学生のぼうさい探検隊マップコンクール 【(社)日本損害保険協会ほか】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 子どもの安全や消費者の視点に立った取組との連携
<p><特 徴></p> <p>1. 募集要項・参加申込書、マニュアル等を作成し、活用することで、多くの小学校・団体が参加しやすいものになっている。</p> <p>2. 頒布品・貸出品 『実施キット(模造紙や筆記用具などのセット)』をマップコンクールに申し込みのあった全ての学校・団体に無償で提供しているほか、子どもたちが「まちなか探検」の際に安全のために着用する「ぼうさい探検隊ジャケット」や「活動紹介ビデオ」の貸出しを行うことにより、参加のしやすさを図っている。</p>	
<p><概 要></p> <p>「ぼうさい探検隊」とは、小学生がグループ(10名程度)になり、自分達の住むまちを探検(まちなか探検)し、身近にある「危険な場所」や「防災施設・設備」などを実際に見て回り、その結果を子どもの視点・意見・感性によって模造紙上の地図にまとめ(防災マップの作成)、グループごとに発見したことや気付いたことなどを発表しあう(活動の振り返り)という教育プログラム。</p> <p>本事例は、この教育プログラムの推進策として、「ぼうさい探検隊」の成果物である防災マップのコンクールを毎年1回行うことで、その普及・啓発を図るものである。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>まちなか探検風景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>防災マップづくり</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <p>1. コンクールの目的 小学生向けの実践的防災教育プログラムである「ぼうさい探検隊」の普及・啓発。</p> <p>2. 「ぼうさい探検隊」の目的 子ども達は、探検隊の気分で楽しみながら、自分のまちの危険と備えについての知識を自然に身につけることができる。また、地域住民や消防署、交番でインタビューを行い、防災・防犯に関する質問に答えてもらう等、地元・地域の人々との世代を超えた交流を通じて「きずな」を深め、まちの安心・安全への関心を高めることができる。</p> <p>これにより地域の防災力、コミュニティの強化につながる。また、活動の成果を子どもと親が語り合うことにより家庭内での防災意識の高揚を図ることができる。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 「ぼうさい探検隊」は、日本災害救援ボランティアネットワーク（旧西宮ボランティアネットワーク）が阪神・淡路大震災後に関西地区にて開始した取組である。
2. 2003年10月、社団法人日本損害保険協会（以下「損保協会」と連携し、「東京地区」で試行的に本取組を実施。東京都千代田区立千代田小学校3年生の社会科授業の一環として行われ、成功を収めた。
3. 損保協会では、本取組を全国規模での活動へと発展させるため、『「ぼうさい探検隊」実施マニュアル』『活動紹介ビデオ』を作成、配布・貸与を開始。
4. こうしたコンテンツの活用状況を把握する術として、また、「ぼうさい探検隊」そのものの推進策として、2004年から現在のマップコンクールという形式を取り入れ、第1回のコンクールを開催した。
 コンクールの開催にあたっては、他に活動の露出度を高める役割を担う朝日新聞社と、アジア防災センターや国連防災世界会議を通じて損保協会が関係を構築していたユネスコを共催者に加え、都合4団体による共催という形を取っている。
 第1回のコンクールでは、全国の小学校に「募集要項」を配布した結果、96校から478作品の応募があった。
5. 応募数のさらなる拡大（＝ぼうさい探検隊の普及・啓発）を図り、2005年の第2回コンクールからは、募集先を小学校に限ることなく、子ども会や少年消防クラブ、児童館、ボーイスカウト、ガールスカウトなどの組織・団体を募集対象に追加、219の学校・団体から782の作品が寄せられた。
6. 第3回となる2006年のコンクールは、さらに参加が拡大し、224の学校・団体から1,052の作品が寄せられた。

<主催・後援>

- （主催）社団法人日本損害保険協会、朝日新聞社、ユネスコ、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク
- （後援）内閣府、総務省消防庁、文部科学省、警察庁、全国都道府県教育委員会連合会、アジア防災センター、社団法人日本ユネスコ協会連盟

団 体 名	社団法人 日本損害保険協会	
連 絡 先	住 所	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2 - 9
	担 当	生活サービス部
	電話番号	03 3255 1294
	E mail	npo@sonpo.or.jp
	U R L	http://www.sonpo.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事例名	奥さま防災博士 【(社)日本損害保険協会】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 子どもの安全や消費者の視点に立った取組との連携
<p><特徴></p> <p>1. 1972年からの取組であり、広く一般主婦層の中から募集・認定された「奥さま防災博士」は、消防・防災機関等とも連携しながら、地域における防災ボランティアの中核として活動している事例も多い。</p> <p>2. 「博士だより」の作成、防災ゲーム等活動ツールの提供、一般参加者配布用のノベルティや印刷物の提供など、実際の活動の支援体制が充実している。また、地元消防への紹介や近隣の「奥さま防災博士」による集団活動の実施など、活動のきっかけづくりの支援にも努めている。</p>	
<p><概要></p> <p>地域防災力の向上を支援するため、広く一般主婦層の中から募集・認定された「奥さま防災博士」は、子どもたちに対する防災教育、地元消防等と協力した防災訓練、防火・防犯パトロールなど、地域における防災ボランティア活動等を行っている。</p> <p>2005年度からは、さらなる活動の充実を図るため、新「奥さま防災博士」を認定するとともに、都道府県ごとの連絡協議会及び広域的なブロック会議の設置などの体制整備を行った。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>火災予防フェスティバルでのチラシ配布 (岩手県)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>子どもたちへの救急法講習会 (福島県)</p> </div> </div>	
<p><目的></p> <p>2005年6月に開催された新「奥さま防災博士」の発足式において、以下のような「活動宣言」が承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で毎日のように災害や事故が発生している現在、防災と安全は、まさにわたくしたちの身近な課題となっています。私たち奥さま防災博士は、日本損害保険協会と手をたずさえて少しでも被災される方や被害にあわれる方が少なくなるように、地域ぐるみの防災・安全啓発活動を行っていきます。 	

<経緯及び活動状況>

1. 「奥さま防災博士」は、1972 年度に消防庁の協力を得た防災啓発事業としてスタートした。
2. 当初は、防災に関する作文を募集し、その優秀者を認定したが、その後、地域の婦人防火クラブの会長や副会長など、一般主婦層の中から特に防災意識の高いと思われる方を認定している。奥さま防災博士に対しては、一般参加者配布用のノベルティや印刷物の提供など、実際の防災ボランティア活動等の支援を行っている。
3. 2003 年度までに全国で 777 人が認定され、救急法講習会・防災行事への参加、防火講演会の企画・運営等、独居老人宅や幼稚園等の訪問、消火器の使い方講習の実施など、地域における自発的な防災ボランティア活動を行った。
4. 2004 年度には、自然災害や交通事故・犯罪が多発するなど地域社会の安全に関心が集まってきたことを受け、活動のさらなる充実を図る方向で見直し作業を行った。2005 年度から実施している新たな取組の概要は、以下のとおり。

新「奥さま防災博士」の認定

- ・活動実績や今後の活動意欲のある方等に加え、防災意識と活動意欲の高い方の新規認定も行き、全都道府県から 280 人を認定（任期 3 年）した。

組織体制の整備

- ・都道府県ごとの連絡協議会、全国を 11 ブロックに分けたブロック会議を設置した。

全国共通の活動テーマの設定

- ・地域への活動を強化するため、日本損害保険協会が全国的に推進している小学生向けの防災教育活動「ぼうさい探検隊」の実施、幼児向け防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の普及促進を、全国共通の活動テーマとした。

日本損害保険協会による活動支援の充実

- ・活動のきっかけづくり等を図るために地元消防への紹介、相互の情報交換とスキルアップを図るための集団活動の奨励、連絡協議会やブロック会議を通じたパンフレット等の情報提供など、新たな活動支援を開始した。

5. こうした見直しの結果、2005 年度（4～11 月）の活動実績が前年同期（183 回）を大幅に上回る 269 回となるなど、活動の活性化につながった。また、地元消防や自治会などと連携した救急救命講習会、防災訓練、交通安全指導など、従来からの各自による自発的な活動に加え、「ぼうさい探検隊」や「ぼうさいダック」等の防災教育活動が、全体の約 30%を占め、共通の活動ツールの提供が、活動増加につながっている。

団 体 名	社団法人 日本損害保険協会	
連 絡 先	住 所	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2 - 9
	担 当	生活サービス部
	電話番号	03-3255-1294
	E mail	npo@sonpo.or.jp
	U R L	http://www.sonpo.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	ティーポットサロンでの防災講話 【東京 YWCA 国領センター】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 子どもの安全や消費者の視点に立った取組みとの連携
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. シニア世代を対象に、楽しく人と集う場や機会を提供するための取組の中で、家庭や地域での防災・減災に関する基礎知識を学ぶ機会を提供している。</p> <p>2. ティーポットサロンの運営方法、活動内容等、地域の高齢者が参加しやすいように配慮した取組である。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>東京 YWCA 国領センター（東京都調布市）では、定年退職後、引きこもりがちな高齢者や人と集う機会が少なくなってしまう高齢者などを対象に、「YWCA ティーポットサロン」を開催し、お茶やお菓子を楽しみながら交流し、くらしや健康に関する様々な知識を学ぶ機会を提供している。</p> <p>毎月2回程度開催される「ティーポットサロン」の中で、年1回、家庭や地域での防災・減災に関する基礎知識を学ぶ「防災講話」を実施している。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>講師を招いての講話</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>消防署員による「消火器取扱法」講習</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 「ティーポットサロン」の募集ちらしには、以下のように記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あなたの生活の中に加えてみませんか。緑豊かな国領センターでの午後のティータイムを。おいしいお茶とお菓子をいただきながら、おしゃべりしたり、身体を動かしたり、お話をきいたり。楽しいひとときをご一緒しましょう。 <p>2. 「ティーポットサロン」で行った「防災講話」のテーマは、「防災の知恵と工夫でいのちを守る」であった。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 「YWCA ティーポットサロン」は、東京 YWCA 国領センター（東京都調布市）が、定年退職後、引きこもりがちな高齢者や人と集う機会が少なくなってしまった高齢者などを対象に、お茶やお菓子を囲んで楽しく交流、くらしや健康に関する様々な知識を学ぶ機会を提供し、地域でより豊かに暮らしていく一助として、2004年2月から開始した取組である。
2. 本取組は、介護予防を視野に入れ、地域に開かれた交流の場づくりを目指しており、市民のための「健康づくり事業」として、調布市からの補助金の交付も受け、実施している。
3. 調布市報を通じた参加者の募集を行っており、徐々に継続した参加者の割合が増え、参加者へのアンケートでは、仲間との定期的な楽しい集いや会話が介護予防にも効果的であるとの回答が寄せられるなど、調布市からも高い評価を受けている。
4. これまでの活動状況は、以下のとおり。
 - 2003年度
 - ・計5回実施。延べ118人が参加した。
 - ・テーマは、「食と健康の話」、「シニア体操」、「カラーコーディネート」など。
 - 2004年度
 - ・計22回実施。延べ586人が参加した。
 - ・テーマは、「食と健康の話」、「防災講話」、「法律の話」、「シニア体操」、「落語」など。
 - 2005年度
 - ・計22回実施。延べ697人が参加した。
 - ・「健康フラダンス」、「口腔ケア」、「遺言」など新しいプログラムを取り入れた。
5. 本取組の中で、年1回、家庭や地域での防災・減災に関する基礎知識を学ぶため、専門家講師による「防災講話」を実施している。
6. 「防災の知恵と工夫でいのちを守る」をテーマとする講話の主な内容は、以下のとおり。
 - 地震処置の三原則
 - ・その場にあった身の安全（家を丈夫にする、家の中に生存空間をつくる）
 - ・すばやく火の始末（ガスや電気の防火対策）
 - ・隣近所の助け合い（家族の安否確認、災害用伝言ダイヤル、バケツリレー、避難所運営）
 - 非常用備蓄は人に頼らず自分の手で
 - ・「コープこうべ」調べによる「役に立ったグッズ（ベスト20）」
 - 助け合いのネットワーク作り
 - ・普段の付き合いが大事

団 体 名	東京YWCA国領センター	
連 絡 先	住 所	〒182-0022 東京都調布市国領町 7-11-1
	担 当	—————
	電話番号	042-483-5151
	E mail	kokuryo@tokyo.ywca.or.jp
	U R L	http://www.tokyo.ywca.or.jp/kokuryo

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	アジア防災教育子どもフォーラム 【アジア防災教育子どもフォーラム実行委員会】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 子どもの安全や消費者の視点に立った取組との連携
<p><特 徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア各国や国内各地と連携し、子どもたちの手作りによる情報発信を重視したフォーラムを開催することにより、次代を担う子どもたちへの防災教育の重要性について、県内外に広くアピールした。 2. 和歌山県を舞台とする災害伝承「稲むらの火」及び偉人「浜口梧陵」の功績について、予想される東南海地震・南海地震による津波等被害の防災教育教材として活用を図った。 	
<p><概 要></p> <p>「アジア防災教育子どもフォーラム」は、「稲むらの火」のふるさとである和歌山県において、インド洋地震津波で被災したアジア各国や日本国内の地震被災地の子どもたちが集い、防災や減災社会を目指した情報発信を行うイベントとして、2006年11月1日、2日を中心に、和歌山市と有田郡広川町を会場に開催された。</p> <p>フォーラムでは、「稲むらの火」に関する学習、防災訓練、災害から被害を少なくできる社会づくりに向けて何ができるかを子どもの視点から話し合うワークショップや「アジア子ども防災サミット」が行われ、「子どもたちによる防災に関するわかやま宣言」が採択された。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>フォーラムの光景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>フォーラムの光景</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. インド洋地震津波で被災したアジア諸国の子どもたちや、全国の子どもたちが集い、防災に関して語り合うことを通して、「稲むらの火」を世界的な防災教材として普及させるとともに、次代を担う子どもたちが、防災意識を高め、地域防災を支える役割を自覚し、それぞれの地域で減災社会づくりに取り組んでいく意欲を高める。 2. 国境を越えた防災教育や持続可能な開発のための教育の推進、及び防災を核としたアジア諸国相互の新たなパートナーシップの構築を目指し、子どもたちの手による防災教育推進のための「わかやま宣言」を発表する。 	

<経緯及び活動状況>

1. 和歌山県では、予想される東南海地震及び南海地震への備えが喫緊の課題となっており、そのためには、県民の防災意識を高めていくことが重要となっている。
2. 2005年1月に、神戸市で開催された国連防災世界会議において、小泉総理大臣（当時）の演説の中で、和歌山県を舞台とする災害伝承「稲むらの火」が紹介されたことを受け、「稲むらの火」のふるさととして何が出来るか、「次世代を担う子どもたちに対する防災教育の充実をどう図るべきか」などを検討したことが、フォーラムの開催につながった。

3. 「アジア防災教育子どもフォーラム」は、2006年11月1日、2日（オリエンテーションやプレイベント等を入れると、10月30日からの4日間）に、和歌山市などを会場に開催された。

フォーラムには、インド洋地震津波の被災地などのアジア7ヶ国（インド、インドネシア、マレーシア、スリランカ、タイ、バングラデシュ、フィリピン）の高校生・引率者、総勢42名、及び和歌山県内の高校生9名が参加した。

また、国内の地震被災地域や地震・津波の危険対策地域である新潟県、千葉県、神奈川県、静岡県、兵庫県、徳島県、高知県の防災教育実践校の中学生・高校生を招待したほか、和歌山県内の小学生・中学生・高校生を含め、開会式や記念イベントなどに延べ3,000名が来場した。

4. 具体的な内容は、以下のとおり。

広川町現地研修・交流会

- ・プレイベントとして、「稲むらの火」の舞台である広川町を訪問し、津波を想定した防災訓練、地域の偉人「浜口梧陵」に関連する施設見学などを行った。

開会式

- ・フォーラムの関連企画として全国から募集した「防災教育実践事例」や「ラジオ番組コンテスト」、県内の学校から募集した「ぼうさい絵手紙」の表彰及び事例発表を行った。

子ども防災教室

- ・参加8ヶ国の子どもたちが、震災や防災に関する思いや考えを話し合う授業を行った。

アジア子ども防災サミット

- ・現地研修やワークショップ等をもとに、「災害に負けない社会づくりに自分たちは何が出来るか」をまとめた「子どもたちによる防災に関するわかやま宣言（わかやま宣言）」を採択した。

記念イベント

- ・県内の中学生・高校生による記念創作劇「稲むらの火と浜口梧陵」の上演、専門家による減災社会づくりに関する講演会を行った。

閉会式

- ・子どもたちの防災のメッセージをまとめたピクチャーボードの紹介、「わかやま宣言」の各国の母国語による発表などを行った。

5. フォーラムの一環として、絵本「津波からみんなをすくえ！ -ほんとうにあった「稲むらの火」」を制作し、全国に配布するとともに、英語版をアジア各国に配布する予定である。

<主催・後援>

（主催）アジア防災教育子どもフォーラム実行委員会（和歌山県教育委員会、（財）ユネスコ・アジア文化センター、稲むらの火協議会）

（後援）内閣府、総務省消防庁、外務省、文部科学省、国土交通省、気象庁、環境省、日本ユネスコ国内委員会、国際協力機構（JICA）

団 体 名	和歌山県教育委員会	
連 絡 先	住 所	〒640-8585 和歌山県和歌山市小松原通一丁目一番地
	担 当	教育総務局総務課
	電話番号	073-441-3641
	E mail	e5001001@pref.wakayama.lg.jp
	U R L	http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	防災基本条例を中心とする減災のための地域づくり 【東京都板橋区】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 都道府県、市町村における推進の枠組みづくり
<p>< 特 徴 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主防災組織の組織率が非常に高い（ほぼ 100%）ことを背景に、地域住民主体の減災活動に自治体をあげて取り組んでいる。 2. 次代を担う小中学生に対する防災教育や、災害時要援護者対策などへの積極的な取組を進めている。 	
<p>< 概 要 ></p> <p>東京都板橋区では、地域住民による減災のための地域づくりに向け、2002年にその基本となる「防災基本条例」を制定し、以下の3つを重点政策とする様々な取組を進めている。</p> <p style="padding-left: 40px;">防災ひとづくりの推進 防災まちづくりの推進 要援護者への配慮</p> <p>具体的には、自主防災組織による自発的な防災訓練、全中学生を対象とする救命講習、減災のための住宅改良事業や耐震補強の推進、災害時に備えた「要援護者名簿登録制度」などを行っている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>中学生に対する救命講習</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>要援護者支援の避難訓練</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>板橋区「防災基本条例」では、以下の3つを基本理念に掲げている。</p> <p>区民、事業者及び区は、自立と助け合いの精神を尊重し、すべての人が安全に暮らすことができるように努めなければならない。</p> <p>区民、事業者及び区は、地域の安全を確保するうえで、良好な地域社会の重要性を認識し、豊かな地域活動をはぐくむように努めなければならない。</p> <p>区民、事業者及び区は、防災に関する知識を習得し、行動力を高め、及び助け合いの精神をはぐくむことにより、災害時に備えるとともに、後の世代にこれらを継承させていくように努めなければならない。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

1 . 政府の中央防災会議が 2005 年に公表した資料によると、東京湾北部地震が発生した場合の被害は、死者 11,000 人、建物の全壊もしくは火災消失 85 万棟、経済被害の総額 112 兆円と想定したうえで、今後 10 年間で、その被害を半減することを目標に掲げており、各自治体における減災のための積極的な取組が求められている。

2 . 東京都板橋区は、自主防災組織の組織率がほぼ 100%であるなど、従来から、地域住民主体による防災活動への積極的な取組を進めている。

2002 年 3 月には、地域防災計画では「災害発生後の応急対策が中心であり、減災の目標等が定められていない」、「行政の取組が中心で、地域住民による取組があまり示されていない」などを踏まえ、新たに、区における減災のための取組の基本となる板橋区「防災基本条例」を制定した（2002 年 4 月 1 日施行）

3 . 「防災基本条例」では、区民、事業者、区それぞれが果たすべき責務を定め、3 者が連携し、以下の 3 つの重点政策を中心とする減災のための地域づくりを図ることとしている。

防災ひとづくりの推進

防災まちづくりの推進

要援護者への配慮

4 . 主な具体的取組みは、以下のとおり。

防災ひとづくりの推進

- ・ 区全域を対象とする総合防災訓練（8 月最終日曜日、約 2 万名が参加）
- ・ 各地域の自主防災組織による自発的な防災訓練（年間のべ 400 回）
- ・ 全中学生を対象とする救命講習（年間約 2,800 名、5 年間で約 14,000 名が受講）

防災まちづくりの推進

- ・ 木造密集市街地の住宅改良事業や防災まちづくり事業を実施
- ・ 耐震診断や耐震補強工事への助成措置

要援護者への配慮

- ・ 「要援護者名簿登録制度」による町会・民生委員等との要援護者名簿の共有化
- ・ 要援護者に配慮した実践的な避難訓練
- ・ 民間の社会福祉施設等との要援護者のための福祉避難所に関する協定の締結

団 体 名	東京都板橋区	
連 絡 先	住 所	〒173-0004 東京都板橋区板橋 2 - 6 6 - 1
	担 当	危機管理室防災課
	電話番号	03-3579-2151
	E mail	bousai@city.itabashi.tokyo.jp
	U R L	http://www.city.itabashi.tokyo.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	要援護者に配慮した自主防災組織の活性化 【長野県松本市】
テーマ該当項目	地域社会における幅広い連携と参加の拡大の実践例 都道府県、市町村における推進の枠組みづくり
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. モデル地区における集中した事業の実施、及び他地区への成果の普及という、ステップを踏んだ自主防災組織の活性化に取り組んでいる。</p> <p>2. 行政内部を含め、「防災と福祉」の相互連携を重視した体制づくりを進めている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>長野県松本市では、地域防災力の強化を図るため、災害時要援護者に配慮し、福祉と連携した減災活動の推進に向けた自主防災組織の活性化を図っている。</p> <p>具体的には、モデル地区を指定したうえで、防災に関する住民意識調査による実態の把握、防災セミナー・研修の開催、住民主体による自主避難・避難所自治運営訓練等を集中的・継続的に実施するとともに、モデル地区の成果を活かし、徐々に市全域への普及・拡大を進めている。</p>	
	
<p>里山辺地区避難訓練</p>	
	
<p>安原地区避難所運営訓練</p>	
	
<p>城北地区要援護者カード集め</p>	
	
<p>芳川地区防災講座</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 災害からの被害を少しでも減らすためには、日頃から自助・共助を育みながら公助との役割分担をした地域コミュニティの活性化を図り、地域防災力を高めておく必要がある。</p> <p>2. 高齢者や障害者等災害時要援護者に配慮しつつ「市民協働で災害に強いまちづくり」の実現を図る。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 長野県松本市では、1982 年以来、町会組織を単位とした自主防災組織の育成に取り組んできたが、被災経験の乏しさからか、住民の防災に関する意識は低く、せっかく結成された自主防災組織の活動も低調な状況であった。また、市町村合併したこともあり、2006 年現在の自主防災組織の組織率は、全体の 73%にとどまっている。

2. そのため、危機管理を重要施策の一つに掲げる菅谷市政の誕生した 2004 年度より、地域防災力の強化による、災害に強いまちづくりを進めるための「自主防災組織活性化支援事業」等を実施している。各年度の主な実施内容は、以下のとおり。

2004 年度

- ・「先進事例創出事業」として、市内の 3 地区（城北、里山辺、本郷）をモデル地区に指定し、災害に対する不安の有無、災害に対する備えの現状、自主防災活動に対する認識と意欲などを確認する、防災に関する意識調査の実施
- ・市民防災セミナーや市役所職員に対する防災研修の開催
- ・活断層や土砂災害危険箇所等を記載した「防災マップ」の作成、全世帯への配布

2005 年度

- ・重点方針は、「災害時要援護者に配慮し、福祉と連携した減災活動の推進」
- ・モデル 3 地区における「先進事例創出事業」の継続実施
（各地区の事業概要）
 - 城北地区：要援護者登録カードの作成と配布
 - 里山辺地区：要援護者に配慮した自主避難と避難所での自治運営訓練の実践
 - 本郷地区：要援護者に配慮した災害時の連絡網の整備と支援体制の検討
- ・民生児童委員等福祉関係に従事する住民を対象とする市民防災セミナーの開催
- ・福祉部局や公民館との共催による「福祉と防災のまちづくり」市民シンポジウムの開催
- ・自主防災組織の活性化に向けた行政支援プランの策定

2006 年度

- ・重点活動は、「様々な資源を生かし、福祉と連携した減災活動の推進」
- ・行政内部における部局横断的な支援組織として、地域福祉の推進拠点である「福祉ひろば」、地区公民館などの地域関係課及び防災、福祉などの事業関係課から成る「地域支援プロジェクトチーム」の設置
- ・モデル 3 地区における「先進事例創出事業」を最終年度として実施
- ・新規 3 地区における自主防災組織活性化支援事業を要援護者支援プラン策定事業と合わせ実施
- ・全市を対象とする、防災に関する意識調査の実施
- ・市民防災セミナーやシンポジウムの開催

3. 3 年間にわたるモデル事業や市民防災セミナーの開催などにより、事業参加者について、女性の参加と若返りが目立つなどの効果があった。今後は、防災と福祉のまちづくりに向けた庁内連携のさらなる推進を図るとともに、2012 年度までには、市内全 34 地区を対象に自主防災組織活性化支援事業を実施することとしている。

団 体 名	長野県松本市	
連 絡 先	住 所	〒390-0815 長野県松本市深志 3 丁目 10-1
	担 当	総務部 総合防災課
	電話番号	(代表) 0263-34-3000 内線 1280 (直通) 0263-33-1191
	E mail	bousai@city.matsumoto.nagano.jp
	U R L	http://www.city.matsumoto.nagano.jp/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	災害情報のビジネス化 【(株)レスキューナウ】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献

< 特 徴 >

災害や危機に関する速やかな情報収集をベースに、内容、規模、発生地域に応じて、その情報を必要とする個人や企業・行政向けに危機管理情報を提供するサービスなどを行っている。

< 概 要 >

(株)レスキューナウは、社内の危機管理情報センターにおいて24時間体制で収集した災害や危機に関する情報をもとに、危機管理情報総合サイトの運営、放送事業者やインターネットメディアサービスプロバイダー等への危機管理情報コンテンツの提供、企業や自治体などの法人向け危機管理初動支援サービス、BCP策定支援サービス、災害備蓄品の販売およびコンサルティングなどを行っている。



レスキューナウ危機管理情報センター



危機管理情報総合サイト

<http://www.rescuenaou.net/>

< 目 的 >

(株)レスキューナウでは、災害や危機に対する平時からの備え、発生時の初動支援、発生後の迅速な事業の復旧まで、危機管理を総合的にサポートするためのサービスを提供している。

同社の企業理念は、以下のとおり。

- ・最新の情報技術を駆使して、危機に対する迅速な救援と復旧、復興と予防に貢献する。

<経緯及び活動状況>

1.(株)レスキューナウは、2000年4月の設立以来、有珠山噴火、三宅島噴火、東海豪雨、米国同時多発テロ、SARS、宮城県沖地震、台風被害、新潟県中越地震など、相次ぐ大災害・危機における迅速な情報収集を行い、個人、企業から各種メディアまで、広く配信を行っている。

2.事業活動のベースとなっているのは、社内の危機管理情報センターにおいて24時間体制で収集した災害や危機に関する情報である。危機管理情報センターでは、消防・河川・鉄道・道路・交通・気象・地震・火山・リコール・犯罪など、様々な分野における危機管理に関する情報に加え、全国のユーザーのメーリングリストやWEB掲示板による現地情報も収集している。

3.主な事業内容は、以下のとおり。

危機管理情報総合サイトの運営

・大規模災害に関する速報、鉄道・交通情報、過去に発生した国内外の災害情報などを提供している。

危機管理情報コンテンツの提供

・危機管理情報センターで収集した情報について、災害発生地までの距離、災害の深刻度、災害の種類の種類属性でデータベース化し、エンドユーザーのニーズに合わせ、個人ユーザーだけでなく、放送事業者やインターネットメディアサービスプロバイダー等、それぞれ異なるニーズを持つ企業に提供している。

法人向け危機管理初動支援サービス

・企業や自治体に対し、危機管理情報センターが災害や危機の発生事象の状況を通知するとともに、専門知識を有するスタッフが、状況に応じて対応すべきレベルの判断を行い、状況報告から社員・職員の安否確認および緊急招集まで、必要な初動を支援する。なお、安否確認は社員・職員を対象とするだけでなく、必要に応じて社員の家族等、関係者の安否確認サービスも提供している。

その他

・防災備蓄用品の販売、BCP策定支援サービス等、企業に対する総合的な危機管理コンサルティングを行っている。

4.自治体との間で、以下のような災害時の情報支援協定を締結している。

静岡県との「災害時における情報伝達要請に関する協定」(2002年5月締結)

東京都練馬区との「災害情報支援に関する協定」(2002年5月締結)

神奈川県横浜市との「緊急情報の発信に関する協定」(2002年6月締結)

団 体 名	株式会社 レスキューナウ	
連 絡 先	住 所	〒141-0031 東京都品川区西五反田5-6-3
	担 当	管理部 広報担当
	電話番号	03-5759-6775
	E mail	press@rescuenow.net
	U R L	http://rescuenow.co.jp http://www.rescuenow.net

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	大規模災害時協力ガソリンスタンド登録制度 【静岡県石油組合】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. ガソリンスタンドの有する特性（災害に強い建物の構造を持ち、防災設備も整っている）を生かし、災害時における地域の防災ステーションとしての地域貢献を図るための、業界団体による自発的な取組である。</p> <p>2. 制度に登録したガソリンスタンドでは、目印となる「大規模災害時協力店」の共通の看板を掲げ、地域住民への周知に努めている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>静岡県石油組合（正式名称は、「静岡県石油業協同組合」及び「静岡県石油商業組合」、以下同じ）では、災害時におけるガソリンスタンドの地域の防災ステーションとしての活用に向けた「大規模災害時協力ガソリンスタンド登録制度」を進めている。</p> <p>具体的な支援活動としては、ガソリンスタンド周辺での防災用品や消火器などの資材、機材の貸し出し、周辺住民が家族の安否情報を掲示するための掲示板の提供、一時的な緊急物資の保管場所の提供などを想定している。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>「大規模災害時協力店」の表示</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>静岡防災の日災害訓練</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>ガソリンスタンドの構造物としての堅牢さや立地的特性を活かし、災害時にガソリンスタンドを防災・安全の拠点として活用する。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. ガソリンスタンドは、地域の防災ステーションとして、以下のような優れた特性を有している。
 - 市街地に、程良い間隔で点在している。
 - 災害に強い建物構造を持ち、防災設備も整っている。
 - 人の往来が多い公道に面し、夜間も明るい場所にある。
 - 従業員が早朝から深夜まで常駐している。
 - 日頃から、地域住民と密接なコミュニケーションを行っている。
2. 過去の大規模災害をみると、1995年の阪神・淡路大震災においては、周辺の建物が倒壊や焼失する中、ガソリンスタンドが、街区の延焼を食い止める現象が数多く見られ、ガソリンスタンドの安全性の高さが注目された。また、2004年の新潟県中越地震の際には、ガソリンスタンドの被害は軽微にとどまり、地域住民のために石油製品を供給した。
3. また、全国の32都道府県の石油組合が、自治体との災害時協力協定等を締結しており、特に、近年は災害時帰宅困難者に関する支援協定を締結する事例が増えている（2006年12月現在で17組合）。
4. 静岡県石油組合による「大規模災害時協力ガソリンスタンド登録制度」に登録したガソリンスタンドでは、災害時に、以下のような支援を行うこととしている。
 - 防災用品、消火器などの貸し出し
 - 緊急車両に対する自動車用燃料の供給
 - 周辺住民の安否情報のための掲示板の提供
 - 周辺の被害情報や道路情報の関係機関への提供
 - 給油所を一時的な緊急物資の保管場所として提供
5. 制度に登録したガソリンスタンドでは、目印となる「大規模災害時協力店」の共通の看板を掲げ、地域住民への周知に努めている。また、地震や土砂崩れに関する情報を盛り込んだ「ハザード情報マップ」の作成・配布も行っている。
6. この他、静岡県石油組合では、救命救急の講習を受けた従業員を配置する「救急活動協力店」、子どもなどの安全を守る「かけこみ110番の家」など、ガソリンスタンドを地域の安全ステーションとして活用するための取組みも行っている。

団 体 名	静岡県石油業協同組合・静岡県石油商業組合	
連 絡 先	住 所	〒422-8052 静岡県静岡市駿河区緑が丘町1-3
	担 当	_____
	電話番号	054-282-4337
	E mail	info@shizuseki.com
	U R L	http://www.shizuseki.com/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	生活協同組合による組合員ぐるみの「住まいの安全＝耐震化」の取組 【パルシステム生活協同組合連合会】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p><特 徴></p> <p>1. 地域の生活者を会員として組織する生活協同組合の特質を活用し、組合員総学習を皮切りに、地域ぐるみ・家族ぐるみで「住まいの安全＝耐震化」のための取組を推進している。</p> <p>2. 「住まいるサポーター」という身近な地域の相談員を養成し、「予算に見合った安い価格で効果のある工事」を推奨し、組合員とその家族の命と財産の安全を確保していく。</p>	
<p><概 要></p> <p>「100万円以下で、命を守る耐震補強ができます」 このために必要な仕組みとして、誠実に技術向上心のある建築家とのコラボレート（多様な工法の研究と活用） 施主と工事人とのリスクコミュニケーション（コスト対効果についての説明と納得） 生協による品質チェック（評価） これらをサポートする身近な相談員（住まいるサポーター）の組み立てを行なっている。</p> <p>「住まいるサポーター」とは、組合員が「住まいの安全」を建築家など専門家に任せにせず、自らが学習しながら、予算に見合った耐震補強の方法を選んでいくための、パソコンソフト（市川工業高校御用達の）による簡易耐震診断や家具の固定化など、必要な知識を習得した「身近な相談員」である。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>住まいるサポーター要請講習</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>プロジェクトの耐震補強現場視察 (墨田区)</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <p>住まいの耐震化は、「危ないと分っている」のになかなか進まない。そこで、最大の NGO であり地域の世帯数の3割以上を組織している生協こそが、食の安全でつちかった信頼を基礎に、「住まいの安全」への積極的・組織的取組みを進めることで、組合員とその家族の命と財産の安全を確保すると共に、地域の耐震化促進の一翼を担う。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. パルシステム生活協同組合連合会は、1都8県（東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、福島、山梨、静岡）にある生協から構成される連合組織で、組合員数90万人。（生活協同組合は、組合員の出資金をもとに運営され、商品の共同購入や店舗運営を行う営利を目的としない公益法人である。）
2. 東京都生活協同組合連合会が、2002年に行なった都内生協組合員リーダー層（理事もしくは委員）1,810人を対象とした防災意識アンケートでは、以下のような結果が得られた。
 - 一番身近に感じる災害は 「東京直下など南関東地震」が80%。
 - 自宅周辺の危険度について 「危険」、「やや危険」が50%超。
 - 自宅周辺で危険に感じる点は 40%以上が「密集市街地への不安」。
 - 自宅の被害予想について 「ほとんど壊れる」、「一部が壊れる」が70%。
 - 大規模災害が起きた場合のわが家の備えとして 「家具固定」が30%、「耐震補強」が10%。
3. 平塚や市川や墨田区など取り組みが進んでいる地域の成功のキーワードは「まちぐるみ」。そこでパルシステム生活協同組合連合会では、世帯組織率3割前後の生協組織の特徴を生かした「組合員ぐるみ」の住まいの耐震化に組織的に取り組むことで、組合員の命の安全を守ると共に、地域の安全にも寄与していけると考え、連合会と東京マイコープ（組合員30万人）で「耐震化プロジェクト（推進連絡会議）」を設置し、以下のような取り組みを07年度に具体化していく。
 - 各地域での防災講習（出前学習会）の取り組み 「あなたのまちに地震は必ずやってくる・あなたと家族の命は大丈夫?」「事前の備えとしてできることは 住まいの耐震化」（7月にキックオフの防災イベントを実施）
 - 「住まいるサポーター」の養成
 - ・リタイアしたおじさんやPTAのお母さんなど、組合員から「住まいの安心サポーター」を募集・養成講習を開催、修了者を登録して、パソコンソフト（市川工業高校御用達のもの）を使った簡易耐震診断や家具の固定化など、「住まいの安全」地域相談員としての役割を担っていく。
 - ・「予算に合った・できるだけ安い価格で、効果の高い耐震化を引き受けます」をモットーに、誠実で技術向上心のある建築家のネットワークと「評価システム」づくり。
 - ・「生協らしい耐震化」推進のポイントは 「お近くの住まいるサポーターが無料診断します」「できるだけ安い価格で、効果のある工法を提案します」「工事結果を生協の専門チームがチェックし、評価します」
 - ・要は、建築基準をクリアしなくても、「100万円以下」を目安に、「壊れるけどつぶれない＝命の安全は守られる」ことをモットーに、誰でもが取り組める耐震化を普及していくこと。専門家と「住まいるサポーター」が協力して「耐震化日曜大工」教室の開催なども。

団 体 名	パルシステム生活協同組合連合会	
連 絡 先	住 所	〒112-0012 東京都文京区大塚 5-9-2
	担 当	21世紀型生協研究機構
	電話番号	03-5976-6154
	E mail	kenkyu-kikou@pal.or.jp
	U R L	http://www.pal.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事例名	ガラスパワーキャンペーン 【旭硝子（株）】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p><特徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業による社会貢献の一環として、商品名などの企業色を極力排除したウェブサイトを活用し、住民参加型の普及キャンペーンを行っている。 2. キャンペーンの中核となる指定避難所への防災ガラスの寄付活動への参加は、ウェブサイトに登録し、画面ボタンをクリックするだけの簡便なものとなっている。 	
<p><概要></p> <p>「ガラスパワーキャンペーン」は、避難所や災害発生時に復旧活動に必要な病院、市庁舎などの建物の安全性を高めるための防災ガラスの普及などを目的に、旭硝子（株）が展開している普及キャンペーン活動である。</p> <p>ウェブサイトを活用し、指定避難所への防災ガラスの寄付活動を進める「10×10プロジェクト」のほか、小学校高学年を対象に、ガラスを使った安全・防災・地球温暖化防止について学ぶ「出張授業」などを実施している。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>防災ガラスの出張授業風景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「10×10プロジェクト」のクリック画面</p> </div> </div>	
<p><目的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全・防災・地球温暖化防止という地球規模での重要な課題に対して、ガラスが貢献できることを広く世間一般に知ってもらう。 2. 防災対策や地球温暖化対策のため、ガラス製造企業として、まずは自らができることをして、社会に貢献する。 	

<経緯及び活動状況>

1. 旭硝子(株)では、従来から、防災対策や地球温暖化対策に資する「防災ガラス」や「エコガラス」の普及に努めてきた。(「防災ガラス」は、2枚のガラスを強力なプラスチックの特殊フィルムで接着したサンドイッチ形式の合わせガラスで、物がぶつかっても、ひびが入るだけで、欠け落ちにくい特性がある。)
2. 2004年に発生した新潟県中越地震の際、「指定避難所である体育館のガラスが一部割れたので、余震の際怖くて窓際に行けない。だから、夜は体育館の真ん中にしか寝られないので、車の中で寝ることにしている。」との住民の声があったことをきっかけに、防災ガラスの存在を広く世間一般に知ってもらい、地域の方々が気軽に参加できるプロジェクトとして、「10×10プロジェクト」を検討し、「明日のためにガラスができること」をキャッチコピーとする「ガラスパワーキャンペーン」を開始した。
3. キャンペーンを中心とする「10×10プロジェクト」の概要は、以下のとおり。

参加したい人は、プロジェクトのウェブサイトに登録のうえ、寄付したい都道府県を指定し、画面ボタンをクリックする。(クリックは無料で、1アドレスから1週間に1回のみ有効)

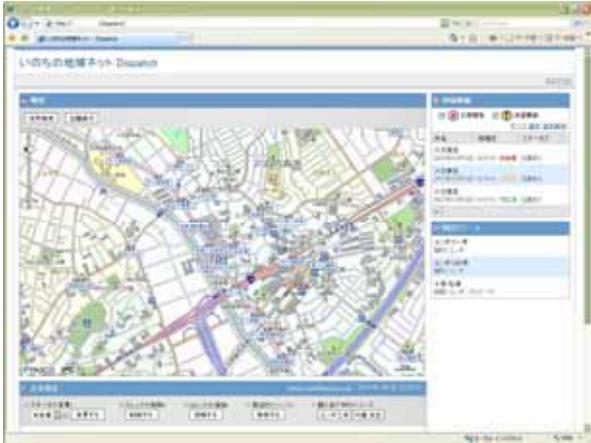
1回のクリックは、10cm×10cmの大きさの防災ガラスに換算される。都道府県の合計が200㎡(20,000クリック)に達すると、旭硝子(株)がその都道府県の指定避難場所建物1箇所に、防災ガラスを寄付(施工込み)する。なお、どの指定避難場所建物に寄付するかは、自治体や関係団体と相談のうえ決定する。

寄付の結果は、ホームページで紹介するとともに、クリックした参加者にもメールで連絡される。また、都道府県ごとの状況は随時ホームページで公開されており、参加者には、自分がクリックした都道府県の状況が、毎月メールで連絡される。

2007年1月現在で、全体の総クリック数は35万回を超えており、寄付した建物が2件、寄付する建物を検討中のものが6件となっている。
4. 上記のほか、キャンペーンでは、小学校高学年を対象に、ガラスを使った安全・防災・地球温暖化防止について学ぶ「出張授業」、ガラスを通じた地球温暖化防止活動の紹介などを実施している。

団 体 名	旭硝子株式会社	
連 絡 先	住 所	〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-8
	担 当	板ガラスカンパニー内ガラスパワーキャンペーン事務局
	電話番号	03-6238-4530
	E mail	glasspower@agc.co.jp (本文冒頭に「ガラスパワーキャンペーン事務局 リーダー宛て」を明記)
	U R L	http://www.glasspower.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	「いのちの地域ネット」を通じた地域防災協働体制の整備 【特定非営利活動法人横浜青葉まちづくりフォーラム】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p>< 特 徴 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. NPO 法人が中心となり、市民・企業・行政の協働による災害支援情報と被災者支援体制の整備を推進している。 2. 横浜市青葉区役所との協働により、2006 年度の内閣府「全国都市再生モデル調査」の先導的な都市再生活動に選定された。 	
<p>< 概 要 ></p> <p>「いのちの地域ネット」は、重機とオペレータの所在情報を登録するシステム（= 安心重機ネット）を整備することにより、平常時には地域の生活情報、安全安心情報の Web 掲示、建設会社やリース業者による在庫管理等に利用しつつ、発災時には建設機械・重機の所在、操作オペレータの有無などの情報をもとに、近隣住民の救助・救援活動に役立てるもの。</p> <p>現在、横浜市青葉区すすき野地区において、NPO 法人を中心に自治体、連合自治会、建設業者、造園業者、電気通信事業者などの関連企業の協働による体制整備が進められている。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>被災者からの要請 / 重機検索</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>派遣した重機での救出</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. メディアを活用した市民・企業・行政による地域防災協働体制の確立 （平常時と災害時の両方で機能する人と人とのつながりを形成） 2. ネットワークによる情報網の整備 （人・道具・小型重機のマップづくり = 「安心重機ネット」） 3. 予防・減災から救命・救助、復旧まで、トータルな災害対策システムの構築 	

<経緯及び活動状況>

1. 「いのちの地域ネット」の基本的な考え方は、以下のとおり。

国土交通省と全国建設業協会の防災協定により、大型重機については、災害救助法の適用後は国の管理下で救助・救援活動にあたることとされているが、災害救助法が適用されるまでの間、小型重機・フォークリフト・農業機械などを利用し、家族の安否確認後すみやかに近隣住民の救助・救援活動を行う。

発災後数時間以内に、近隣住民や地域企業が力を合わせて、被災者の救出を図ることを目標としており、次のようなコンセプトを持っている。

- ・地域でやれることを迅速にやる。
- ・消防団の手助け、補完となる。
- ・小型重機やフォークリフト・農業機械の所在マップを活用する。

2. 具体的なスキームは、以下のとおり。

建設業、リース業、造園業、電力業、印刷業等の連合体を組織し、平常時から重機とオペレータの所在情報を登録するシステム（＝安心重機ネット）を整備。

平常時には、次のような利用を図る。

- ・地域住民：システムを自治会等の Web 掲示板として利用。道路工事情報などの生活情報も入手可能。
- ・建設会社：作業所の建設機械・重機の在庫管理、オペレータの就業管理などに活用。
- ・リース業者：在庫管理、リース業者同士での貸借管理

災害時には、登録情報と GPS 携帯の情報をもとに、建設機械・重機の所在、操作オペレータの有無など必要な情報を、誰でもリアルタイムで検索できる。また、公的機関などの要請により、重機とオペレータに連絡をとり、現場に直行させ救助・救援活動を行う。

3. 「いのちの地域ネット」の取組は、2006 年度の内閣府「全国都市再生モデル調査」の先導的な都市再生活動に選定され、実施主体である NPO 法人横浜青葉まちづくりフォーラムが、市民、横浜市青葉区役所や、電気通信事業者、建設業者、造園業者等と協働したシステムの検証調査等を行っている。また、2005 年 9 月には、横浜市（八都県市）総合防災訓練（道路啓開訓練）において、「安心重機ネットワークの活用」として試験運用され、その有効性を実証した。

4. 現在は、「安心重機ネット」の運用管理部分を開発し、平常時及び災害時における実際の運用方法等に関する検討を行っている状況にある。

団 体 名	特定非営利活動法人 横浜青葉まちづくりフォーラム	
連 絡 先	住 所	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台 2-26-1 スクエアハイツ 406
	担 当	防災担当
	電話番号	FAX 045-983-0651
	E mail	aoba_machi2003@yahoo.co.jp
	U R L	http://www.geocities.jp/aoba_machi/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	企業による自治体及び住民団体との「地域防災協定」 【ダイキン工業（株）】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p><特 徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災における企業の地域貢献について、具体的な支援内容を盛り込んだ協定文書の形態で定めている。 2. 協定は、企業と周辺町会に自治体加わった三者協定である特徴を持ち、災害発生直後からの緊急支援をベースに継続的に見直しが図られ、内容の充実が促進されることが期待される。また、地域における防災に対する共同共助意識の向上に寄与する。 3. 支援内容は、三者による協議を通じて、企業の事業実態(身の丈)に即した、効果があり実現性の高いものとなり、防災訓練の協同実施、防災備蓄倉庫設置場所の提供等平素からの協力についても含んでいる。 	
<p><概 要></p> <p>ダイキン工業（株）は、2000年7月に、草加事業所を対象に、草加市及び周辺5町会と「地域防災協定」（正式名称は、「災害時における応急活動及び平素における防災まちづくりの協力に関する協定書」、以下同じ）を締結した。</p> <p>協定に基づき、事業所が協力する範囲は、災害時においては、避難場所、重機等の資機材、ヘリコプター緊急離着陸場所の提供等、平素においては、防災訓練の協力又は協同、防災備蓄倉庫設置場所の提供等となっている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>地域住民参加の総合防災訓練</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>グラウンド（備蓄倉庫がある一時避難所、ヘリ離着場、炊き出しコーナー）</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大地震のような広域災害発生直後から、自治体等による直接的な緊急支援が開始されるまでの一定期間(通常3日間)、地域内に所在する企業が地域への応急支援を担おうとするものである。 2. 協定書第1条において、「地域防災協定」を締結する目的を以下のように定めている。 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法第7条第2項の規定に基づき、及び草加市地域防災計画地震対策編における「災害時において、企業は地域に貢献する。」ことを基本理念とし、草加市及び周辺5町会が行う災害時応急活動及び平素からの防災まちづくりに対するダイキン工業（株）の協力に関し、必要な事項を定める。 3. 災害対策基本法第7条第2項では、住民の責務を以下のように定めている。「地域防災協定」は、企業においても、地域コミュニティを形成する住民と同様の責務を果たすことを目的とするものである。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない。 	

<経緯及び活動状況>

1. ダイキン工業（株）は、1965年の草加事業所の開設以来、周辺5町会（中根町会、弁天町町会、松江自治会、松江中央町会、松江弁天町会）の住民（約4,000世帯）と、納涼祭開催や市民祭協賛などを通じた積極的な地域交流を行っている。
2. その後、再三にわたる豪雨、台風による増水・浸水被害の発生を受け、地域の防災・環境整備に関する地域ぐるみの取組みに対しても、事業所として積極的に協力しており、町会との話し合いを発端として2000年7月に「地域防災協定」を締結するに至った。
3. 協定は、ダイキン工業（株）草加事業所、周辺5町会及び草加市の三者により、締結された。また、協定には、災害時の応急活動及び平素における防災まちづくりに関する事業所の協力の内容を定めたものであるが、協定に基づく事業所の協力に要する費用は、基本的に無償とするが特別な場合は協議により市が負担することがあること、協定による支援は災害の発生後3日間を原則とすること（その後の対応は三者の協議による）なども定められている。
4. 協定における具体的な事業所の協力の内容は、以下のとおり。
 - (ア)災害時
 - ・グラウンド（約1万㎡）の開放（町会は、一時避難場所及び救難活動拠点として、行政は、ヘリコプターの離着陸拠点及び救援活動拠点として活用）
 - ・運搬用フォークリフトなど、重機等の資機材の提供（避難、支援活動のための通路（道路）の確保、救命支援、崩壊家屋の瓦礫撤去などに活用）
 - ・その他施設（グラウンド内トイレや水道等の施設・設備等の活用）
 - (イ)平素
 - ・防災訓練の協力または協同実施
 - ・防災備蓄倉庫の設置（設置場所の提供及び鍵の管理）
5. 今後も、協定内容のさらなる充実を目指し、消防署などとも連携した合同防災訓練や初期対応のシミュレーション訓練の実施に加え、太陽光発電装置の電力供給、事業所隣接社宅の一時提供、輸送車両の提供、炊き出し用としての屋外バーベキューコーナーの活用など、災害時における協力範囲の拡大についても検討することとしている。

団 体 名	ダイキン工業株式会社	
連 絡 先	住 所	〒340-0013 埼玉県草加市松江2丁目15番1号
	担 当	総務グループ
	電話番号	0489-35-2661
	E mail	soukaj.bousai@daikin.co.jp
	U R L	http://www.daikin.co.jp/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	LP ガス産業の災害対策への取組 【日本 LP ガス協会】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 災害時における被災地への LP ガスの供給について、業界をあげて取り組んでいる。</p> <p>2. 新潟県中越地震においても、避難所等への大規模な供給支援が実施された。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>日本 LP ガス協会をはじめとする LP ガス業界は、LP ガスの持つ「分散型で可搬性にも優れている」という特性を生かし、これまで災害時における積極的な被災地支援を行ってきた。</p> <p>さらに、災害時における LP ガスの活用促進に向け、防災拠点施設への LP ガス常設設備の導入や自治体との災害時協定の締結の促進を図るとともに、業界内部の体制整備を進めている。</p> <p>以下は、新潟県中越地震時の避難所及び仮設住宅の光景である。</p>	
	
<p>避難所での LP ガスによる緊急炊き出し （十日町市）</p>	
	
<p>仮設住宅にも LP ガスを供給（長岡市）</p>	
	
<p>避難所での LP ガスによる緊急炊き出し （長岡市）</p>	
<p>（写真提供：㈱石油化学新聞社）</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>災害発生直後には、飲料水、食料、医薬品、毛布・布団等の生活物資、睡眠・休息のための場所、トイレ、洗面所等の生活空間に加え、調理、暖房、灯火のためのエネルギー確保が、最低限必要である。</p> <p>LP ガスは、分散型で可搬性にも優れたエネルギーであり、避難所や仮設住宅等において、調理や給湯、暖房等のエネルギーとして活用されることが期待される。</p>	

<経緯及び活動状況>

- 1 . LP ガスは、全国 4,900 万世帯のうちの約 53%に当たる 2,600 万世帯で使用されており、供給エリアは、山間・島嶼部を含め、ほぼ全国土をカバーしている。
- 2 . 日本 LP ガス協会をはじめとする LP ガス業界は、LP ガスの持つ「分散型で可搬性にも優れている」という特性を生かし、これまで災害時における積極的な被災地支援を行ってきた。
- 3 . 新潟県中越地震においても、日本 LP ガス団体協議会（日本 LP ガス協会など関連 7 団体が加盟）として、以下のような緊急支援を実施した。

LP ガス業界全体として、避難所の炊き出し・給湯用などに使用する LP ガスの供給を行う。そのため、LP ガス容器・調達器・ガスコンロ等のキット及び使用する LP ガスの購入費として、支援金 1,000 万円を新潟県 LP ガス協会に拠出する。

新潟県 LP ガス協会より、販売事業者を通じて各避難所に LP ガス供給設備を設置し、LP ガスを供給する。

- 4 . 日本 LP ガス協会では、経済産業省資源エネルギー庁の支援を受けて、東海地域 5 県の自治体等を対象とする「東海地震防災対策強化地域における LP ガス実態調査」(2004 年 3 月)を行った。調査結果の概要は、以下のとおり。

避難所となる小中学校における「お湯を沸かすためのエネルギー」、「炊き出しのためのエネルギー」は、「関係先から提供される LP ガスを使用する」という回答が最も多かった。

都市ガス等が供給停止となった時、都市ガスを使用している小中学校においても「LP ガス機器は必要」と 54%が回答。必要と回答した自治体のうち、備蓄していても「不足するかも」が 23%、「不足すると思う」が 25%であった。

地震災害時のエネルギーとして、「LP ガスは必要」と 55%が回答。必要と回答した自治体のうち 33%が、LP ガスの調達の取り決めを行っていなかった。

- 5 . 災害時における LP ガスの活用促進に向け、LP ガス業界では、現在、以下のような取組を進めている。

国による災害時に備えた LP ガス供給設備等の導入補助制度の活用を含め、公共施設・指定避難所・病院・学校等の防災拠点施設への LP ガス常設設備の導入の促進

災害時の LP ガスの調達・供給に関する自治体との災害時協定の締結の促進

日本 LP ガス団体協議会に加盟する各団体における災害対策本部等の体制整備、災害対応マニュアルの策定等

日本 LP ガス協会の会員である LP ガス元売会社間における災害時の相互支援（2005 年 12 月に協定を締結）

団 体 名	日本 LP ガス協会		
連 絡 先	住 所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1 - 1 4 - 1 琴平ビル 4 階	
	担 当	企画グループ	
	電話番号	03-3503-5741	
	E mail	_____	
	U R L	http://www.j-lpgas.gr.jp/	

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	地域金融機関による企業の BCP サポートへの取組 【(株)滋賀銀行】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 地域金融機関が、地域企業における BCP (事業継続計画) 策定のサポートや災害対策への取組について、自社の CSR (社会的責任) 活動として明確に位置づけ、取り組んでいる事例である。</p> <p>2. 各企業の災害対策に対する低利融資に加え、関連会社・提携会社を通じた災害リスクコンサルティングも提供している。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>(株)滋賀銀行では、CSR の一環として、県内企業等における BCP (事業継続計画) 策定のサポートや災害対策への取組を行っている。</p> <p>滋賀銀行が目指す BCP サポートの取組イメージは、以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">気づき = 災害対策リスクコンサルティングを提供し、現状を認識していただく</p> <p style="margin-left: 20px;">検討 = BCP の導入、必要なリスク(自然災害等)対策を検討していただく</p> <p style="margin-left: 20px;">実施 = BCP の策定、設備の耐震強化、情報システムの保全等の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">サポート = 災害対策資金の融資対応、災害発生後の復旧融資制度の検討</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">滋賀銀行が目指す BCP サポート (取組イメージ)</p> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 地域金融機関として企業責任を全うし、災害に強い企業・災害に強い地域社会をつくり、地域との共存共栄を目指す。</p> <p>2. 取引先に対し、災害の事前対策から災害(震災)発生後の早期復旧までを強力にサポートする。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

1 . 滋賀県内の地震リスクについては、県から以下のような見解が示されている。

琵琶湖西岸断層帯は、9つの断層から構成される断層帯であり、長さ約59kmに渡る。

国の地震調査研究推進本部が発表した「琵琶湖西岸断層帯の評価」では、発生確率の最大値（30～50年以内：9～20%）のみを勘案すれば非常に高い確率となっており、県としても、非常に憂慮すべき事態と受け止めている。

県が2005年4月に公表した「琵琶湖西岸断層帯等による地震被害予測調査」によると、最大で、建物の全壊が約46,000棟、死者が1,200人を超える被害となることが予測されている。

2 . 全国的にみれば、内閣府による事業継続ガイドラインの策定をはじめ、行政によるリスク対策の標準化への動きがみられるほか、民間レベルにおいても、地震リスク等のリスクマネジメントへの関心が高まっているが、関連会社である「しがぎん経済文化センター」が2006年6月に県内企業の危機管理等への取組状況を調査した結果、地震や台風などの自然災害に対する対策を現在講じている企業は、約1割にとどまっている。

3 . 滋賀銀行では、CSRの一環として、県内企業等におけるBCP（事業継続計画）策定のサポートや災害対策への取組を行っている。その概要は、以下のとおり。

滋賀経済同友会の企業防災マネジメント研究会において、地震などの不測の事態で企業がダメージを受けた場合のリスクコントロールやBCM（事業継続管理）戦略等を研究

取引先に対し、BCPの必要性を広めるとともに、リスク対策に対する「気づき」を提供する。

・「しがぎん経済文化センター」を通じて、「災害リスクコンサルティング」を提供。

・地域業界団体におけるBCP勉強会開催のサポートを行う。

BCP、災害対策の考えに基づいた商品企画並びに提案セールスを行う。

・BCPサポートローン

・地震デリバティブの媒介

・地震リスクファイナンス（企画検討中）

4 . 「災害リスクコンサルティング」は、それぞれ専門のリスクコンサルティング会社と提携し、「地震リスク総合診断」、「危機管理体制診断」、「BC（事業継続性）現状分析」に関するサービスを提供する内容となっている。

5 . BCPサポートローンは、BCPの策定済企業、または上記「災害リスクコンサルティング」の実施企業が行う具体的な防災対策について、優遇金利による融資を行う内容となっている。

団 体 名	株式会社 滋賀銀行	
連 絡 先	住 所	〒520-8686 滋賀県大津市浜町1番38号
	担 当	営業統轄部
	電話番号	077-521-2843
	E mail	_____
	U R L	http://www.shigagin.com

国民運動の取組事例

事 例 名	製造業における防災への取組 【アイシン精機（株）】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 企業の力を生かした防災活動への貢献
<p>< 特 徴 ></p> <p>1．自社（製造業）のリスク管理活動の位置づけを、各ステークホルダー（利害関係者）との関係において明確にした取組を行っている。</p> <p>2．防災活動においても「地道な改善の積重ね」を基本に、教育・訓練の工夫など実践力の向上に重点をおいた取組を行っている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>自動車部品会社であるアイシン精機（株）では、自社のリスク管理活動について、企業内部だけでなく、地域社会、取引先企業、顧客・消費者、競合企業など様々なステークホルダーとの関係において明確に位置づけ、実践的な取組を行っている。</p> <p>また、教育、訓練に工夫をこらし、より実践的な対応力の向上を目指している。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>防火に強い人づくり （新任管理 / 監督者の防火教育） 【全社スローガン】自分を守り、仲間を守れ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>初期消火訓練の一部として行う 「火の恐さを知る体感訓練」</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>それぞれのステークホルダーとの関連では、以下のように整理されている。</p> <p>企業内部（経営者、株主、従業員・労働組合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営に対する影響（被害）の最小化 <p>行政（監督官庁）、地方自治体・消防、市民・社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業市民としての役割遂行 <p>取引先企業、金融機関、顧客・消費者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「危機」に強い取引関係の維持・向上 <p>競合企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の発展に向けた協調・競争 	

<経緯及び活動状況>

1. アイシン精機は、2006年3月末現在、グループ企業全体で約6万人の従業員がいる自動車部品会社（本社：愛知県刈谷市）である。
2. 自社のリスク管理活動を、企業内部だけではなく、地域社会、取引先企業、顧客・消費者、競合企業など様々なステークホルダーとの関係において明確にし、より実践的な活動に取り組んでいる。例えば、東海地震対策の推進では、仕入先企業や地域社会と協業でその改善に向けた活動に取り組んでいる。
3. 防災に対する基本姿勢として、「自分の大切なものは、自分で守る」という「セルフディフェンス」の心構えを据え、自分 家族 会社 地域社会・顧客・取引先 国全体 地球と「守るべきもの」の範囲を順次拡大していく発想で、社会人として、また企業市民としての活動を広げられるように努力している。
4. 実践においては、「地道な改善の積重ね」を基本として、教育・訓練やマニュアルづくりに様々な工夫をこらしている。

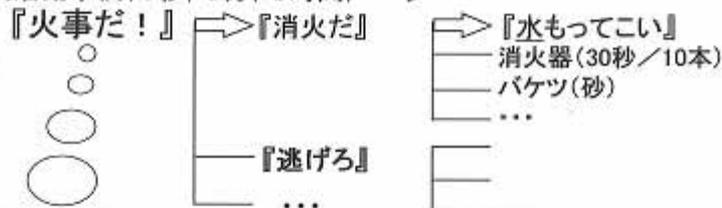
製造業における取組み上の課題(実践事例紹介)

防災における 知・行・実

○いざという時に、成果を出すには、“行動”への落とし込みが重要

・しかし、全社員に徹底することは、本当に難しい
→「地道な改善の積重ね」が防災上もキーワード

【初期消火活動事例：3秒，3分，3時間，・・・】



【改善事例】：緊急行動マニュアル

昔 : 火を見たら 近くの人を呼ぶ
 ↓
 今 : 火を見たら 「火事だー！」と叫ぶ
 ↓
 (これから?) : 両手を大きく振りながら、大声で「火事だー！」と叫ぶ

教育・訓練・実践
→改善

団 体 名	アイシン精機株式会社	
連 絡 先	住 所	〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
	担 当	_____
	電話番号	_____
	E mail	_____
	U R L	_____

国民運動の先進的取組事例

事例名	防災隣組による防災まちづくり活動 【東京駅周辺防災隣組ほか】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 安全性をまちの魅力として周知
<p><特徴></p> <p>1. 防災隣組は、まちの安全性を高めるため、大都市圏に立地する企業同士が、地域住民組織を模して結成した団体である。</p> <p>2. こうした企業を主体とする防災まちづくりの取組は、防災隣組全国会議の開催などを通じ、全国的な枠組みへと拡大している。</p>	
<p><概要></p> <p>大規模震災時における大量の帰宅困難者の発生が危惧される東京駅周辺の大手町・丸の内・有楽町に立地する企業により、2004年1月に設立された「東京駅周辺防災隣組」(千代田区の防災行政上の呼称は「東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」、以下同じ)は、千代田区と連携した帰宅困難者避難訓練の開催をはじめ、まちの防災・防犯機能を高めるための活動や災害時における協力体制づくりなどに取り組んでいる。</p> <p>また、2006年2月には、全国の業務市街地の地区防災に関わる人々を対象とする「防災隣組全国会議」が開催された。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>外国人帰宅困難者避難訓練</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>防犯QRパトロール</p> </div> </div>	
<p><目的></p> <p>1. 防災隣組の目的</p> <p>大規模震災時における大量の帰宅困難者の発生によるパニックを防ぐためには、ビルの開放、緊急物資の提供、交通機関の復旧情報の提供など各企業が可能な範囲で対応を図る必要がある。</p> <p>2. 防災隣組全国会議の目的</p> <p>他地域との緩い連携体制を構築することにより、ノウハウの共有や交流活動機会の創出を図る。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

【東京駅周辺防災隣組】

1. 東京都千代田区内の東京駅周辺の大手町・丸の内・有楽町（大丸有地区）は、多くの大企業本社が立地し、日本の経済活動の中核機能が集中している。
2. 大丸有地区のまちづくりを検討する再開発推進協議会が、「東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会」を設置し、東京都の直下型地震の被害想定をもとに推計した結果、平日の夕方に大地震が発生した場合、東京駅周辺で60万人を超える帰宅困難者の発生が予測されることが明らかになった。そのため、関係企業が話し合い、2004年1月に「東京駅周辺防災隣組」が設立された。
3. 「東京駅周辺防災隣組」は、地区内を「いろはにほへとちり」の9組に分けたうえで、災害時には以下の対応を行うこととしている。
 - 安否・被害情報の収集・伝達
 - 帰宅誘導（帰宅経路の案内）
 - 応急救護
 - 食料・飲料水の配布
 - 千代田区災害対策本部への支援要請
 - ボランティアの統括
 - 国等行政情報の収集
4. また、まちの防災・防犯機能を高めるため、帰宅困難者避難訓練、防災計画に基づく資機材・食料の備蓄、防犯QRパトロール、丸の内警察防犯情報の配信などの活動を行っている。
5. 上記のうち、帰宅困難者訓練については、毎年1月17日に千代田区と合同で開催しており、第3回となる2006年には、在日外国人を対象とする帰宅困難者避難訓練を実施した。
6. 「東京駅周辺防災隣組」の活動は、2007年1月に、総務省消防庁による第11回「防災まちづくり大賞」（一般部門）の総務大臣賞、東京消防庁による第3回「地域の防火防災功労賞」（防災部門）の最優秀賞（消防総監賞）をそれぞれ受賞した。

【防災隣組全国会議】

1. 「防災隣組全国会議」は、2006年2月17日、東京都内を会場に、全国各地の業務市街地の地区防災に関わる人々が参加し開催された。
2. 会議には、「東京駅周辺防災隣組」のほか、全国各地から計7団体（東京都3、仙台市、さいたま市、横浜市、神戸市）が参加し、交流拡大に向けた他地域との連携体制の必要性、連携ツールとしてのブログやメーリングリストの活用などが話し合われた。

団 体 名	東京駅周辺防災隣組	
連 絡 先	住 所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-2 東銀ビル 526
	担 当	財団法人 都市防災研究所
	電話番号	03-5218-0880
	E mail	ex4smr@asahi-net.or.jp
	U R L	http://www.udri.net/tonarigumi/indextonarigumi.htm

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	商工会議所による災害に強い企業とまちづくりへの取組 【東京商工会議所】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 安全性をまちの魅力として周知
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 地域経済団体による災害に強い企業とまちづくり等を目指した取組である。</p> <p>2. 会員事業者へのアンケート調査を実施し、中小企業が多くを占める会員事業者における災害対策の現状の把握に努めている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>東京商工会議所では、事業者側の立場から地域防災力の向上に必要な政策・施策・活動について検討するため、「災害に強いまちづくり専門委員会」を設置し、災害時における安全の確保、事業の継続、地域との連携に関する検討を行っている。</p> <p>委員会の活動の一環として、2006年4～5月には、会員事業者の災害対策に関するアンケートを実施した。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold; color: white; background-color: orange; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block;">「危機意識の高まり」をどのようにして実践に結びつけるか</p> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">東京商工会議所が分析した「事業者の災害対策の現状」(アンケート結果より)</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 「災害に強いまちづくり専門委員会」の設置目的は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都に所在する事業者、とりわけ中小企業が具体的に取るべき災害対策と企業と地域の連携のあり方について調査・研究を行い、それを実践していくことで、災害に強い企業とまちづくりを推進する。 <p>2. 会員事業者の災害対策に関するアンケートの調査目的は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が現時点で行っている災害対策や地域との連携・協力活動の状況、またそれに伴う問題点・課題を把握する。 	

<経緯及び活動状況>

1. 東京商工会議所は、東京都 23 区を活動範囲とし、2006 年 3 月現在の会員数は、83,292 件である。会員事業者は、中小企業が多くを占めている。
2. 東京商工会議所では、25 の委員会を設置し、様々な政策課題等の検討を行っており、その中の 1 つである「コミュニティ再生委員会」では、地域コミュニティの再生をテーマとする検討を行っている。
3. 最近の自然災害の多発による防災気運の高まりを受け、「地域コミュニティ＝地域防災力」との認識のもと、事業者側の立場から地域防災力の向上に必要な政策・施策・活動について、より詳しい検討を行う「災害に強いまちづくり専門委員会」を「コミュニティ再生委員会」内に設置した。
4. 専門委員会は、中小企業を中心とする 12 人の委員により構成され、内閣府、中小企業庁、東京都、東京駅周辺防災隣組がオブザーバーとして参加している。また、具体的な検討内容は、災害時における安全の確保、事業の継続、地域との連携となっている。
5. 委員会の活動の一環として、2006 年 4～5 月には、会員事業者の災害対策に関するアンケートを実施した。その概要は、以下のとおり。

調査対象：東京商工会議所 23 支部の役員・評議員企業等 3,110 社

回答数：697 社（回収率 22.4%）

主な調査結果

- ・地震などの自然災害に対する危機意識は約 9 割と高い。
- ・主要な建物の約 5 割は旧耐震基準、その 6 割は耐震補強を行っていない。
- ・約 6 割の企業が防災用の備蓄を現時点で行っていない。
- ・事業継続計画（BCP）の策定企業はわずか 5%。（中小企業は 1%未満）
- ・地域への支援については約 8 割の企業が前向き。しかし、具体的な支援活動には必ずしも結びついていない。

6. 現在、東京商工会議所では、会員事業者向けに、以下のような危機対応サポートサービスを実施している。

危機管理アドバイザーによる無料電話相談、直接出向いての実施指導

危機管理の知識とノウハウに精通した人材を育成するためのセミナー、研修等

初期対応、報道対応の習熟に向けたメディアトレーニング

危機管理プログラム、社内マニュアル作成などへのコンサルティング

団 体 名	東京商工会議所	
連 絡 先	住 所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 2
	担 当	地域振興部
	電話番号	03-3283-7639
	E mail	chiiki@tokyo-cci.or.jp
	U R L	http://www.tokyo-cci.or.jp/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	危機管理産業展 【(株)東京ビッグサイト】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 防災関係技術の展示会や製品見本市の活用
<p>< 特 徴 ></p> <p>1 . 防犯や防災に関連する製品・システムからリスク管理に関するコンサルティングサービスまで幅広い業種の企業・団体が一堂に会する、危機管理関連産業の国内最大級の展示会である。</p> <p>2 . 国の各省庁や全国知事会等が後援し、東京都が特別協力しているほか、来場者の1割以上を国・自治体関係者が占めるなど、行政関係者の関心も高い。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>東京都江東区の「東京ビッグサイト」を会場に開催された「危機管理産業展」は、防犯や防災に加え、最新のリスク管理分野に至るまで、国内外の危機管理に関する製品・サービスを対象とする総合トレードショーである。</p> <p>各企業や団体による展示に加え、基調対談、シンポジウム、セミナー、出展者によるプレゼンテーション、屋外でのデモンストレーションなど、様々なイベントも実施されている。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>各出展者による展示ブースの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>自衛隊による屋外でのデモンストレーション</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1 . 増加する凶悪犯罪、各地で頻発する激甚災害、様々な手段によるテロリズムの脅威など、我々のコミュニティに潜在するリスクをコントロールするための情報や技術を発信するステージの提供と、国・自治体の施策への積極的な協力を図る。</p> <p>2 . 危機管理産業展の継続的な開催を通じ、公的機関の相互交流を促進し、出展企業との活発な情報交換・商談を醸成して、ひいては新たな市場の創設に寄与する。</p>	

国民運動の先進的取組事例

事例名	「地震から生命を守る」2001 しずおか技術コンクール 【静岡県】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 防災関係技術の展示会や製品見本市の活用
<p><特徴></p> <p>1. 防災に関する技術・アイデアのコンクールにとどまらず、企業と県工業技術センターの共同開発による商品化、普及のための市町村への補助制度の創設など、県民への普及定着のための継続的な取組みにつなげた。</p> <p>2. コンクールの成果を広く県民に紹介することにより、住宅の耐震化を促進するための普及啓発に結びつけた。</p>	
<p><概要></p> <p>「地震から生命を守る」2001 しずおか技術コンクール」は、静岡県による住宅の耐震化促進プロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）- 0（ゼロ）」の一環として、2001年に実施された。</p> <p>防災器具部門のアイデアの部の最優秀賞を受賞したデザインを基に、「防災ベッド」が開発・製作され、県民への普及が図られている。</p>	
 <p style="text-align: center;">防災ベッド</p>	 <p style="text-align: center;">コンクールの募集ポスター</p>
<p><目的></p> <p>1. コンクールの目的</p> <p>地震による家屋の倒壊から命を守ることを目的として、全国から低廉で簡便な木造住宅の耐震補強工法や生命・身体の安全を確保するための防災器具の技術・アイデアを募集する。</p> <p>2. プロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）- 0（ゼロ）」の目的</p> <p>既存の木造住宅の耐震化を促進し、震災時における人命の安全を確保する。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 予想される東海地震の第3次地震被害想定では、静岡県内で、建物大破が19万2千棟、死者が最大5,900人、このうち建物の倒壊による死者が4,600人と約8割を占めることが想定される一方で、1981年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅が、2006年4月現在、約38万戸存在する状況にある。
2. 住宅の耐震改修が進まない理由としては、耐震補強の工事費の高さ、耐震補強工法のバリエーションの不足、東海地震の切迫性と被害の甚大性の認識不足などが指摘されている。
3. このため、静岡県では、2001年度から「東海地震における旧基準の木造住宅の倒壊による死者をゼロにする」ことを目標とするプロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊)-0(ゼロ)」を推進している。
4. プロジェクトの一環として実施した「「地震から生命を守る」2001しずおか技術コンクール」の概要は、以下のとおり。
 - コンクールの部門
 - ・耐震補強部門(低廉で簡便な木造住宅の耐震補強工法)
 - 個人の部、企業・団体の部
 - ・防災器具部門(生命・身体の安全を確保するための防災器具の技術・アイデア)
 - アイデアの部、実用の部
 - 応募状況
 - ・耐震補強部門 127作品
 - ・防災器具部門 418作品
 - 表彰
 - ・耐震補強部門 9作品 (最優秀賞 2作品、優秀賞 7作品)
 - ・防災器具部門 8作品 (最優秀賞 1作品、特別賞 7作品)
5. 防災器具部門のアイデアの部の最優秀賞を受賞したデザインを基に、公募により選定した企業と静岡県静岡工業技術センターの共同開発により、「防災ベッド」を商品化した。「防災ベッド」は、上部に鋼製の防護フレームを備えたベッドで、費用の面等から、住宅の耐震補強工事が難しい方や在宅で寝たきりの要介護者などが、1階で就寝中に地震に襲われて住宅が倒壊しても、安全な空間を確保でき、命を守ることができるような構造となっている。
6. 2002年度には、市町村への県単独の補助制度を創設し、「防災ベッド」の一般家庭への普及を図っている。

団 体 名	静岡県	
連 絡 先	住 所	〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
	担 当	総務部防災局防災情報室
	電話番号	054 - 221-2644
	E mail	boujou@pref.shizuoka.lg.jp
	U R L	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/pref/toukai-0/index.html

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	ベルマーク運動が持つ防災機能 【(財)ベルマーク教育助成財団】
テーマ該当項目	安全への投資や防災活動のインセンティブづくりの実践例 防災に関する標語、ロゴ、マーク等の活用
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 「ベルマーク」を通じ、PTA による教育助成のためのボランティア活動と、企業による教育に関する社会貢献が図られている。</p> <p>2. 近年、災害被災校への援助活動についても、積極的に実施している。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>ベルマーク運動は、防災において、以下のような機能を持っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">災害被災校への援助活動 学校 PTA における防災用品の購入 防災商品へのインセンティブの付与</p> <p>以下は、新潟県中越地震による災害被災校として、ベルマーク運動による援助を行った新潟県山古志小中学校の再開記念式（2006.10.30）の光景である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>再開記念式（式典）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>笑顔が戻り、元気に通う児童たち</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>（財）ベルマーク教育助成財団の寄付行為において、法人の目的を以下のように定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等における教育設備の整備充実に協力するとともに、特にへき地学校等（外国における教育施設を含む）における教育設備の整備充実にその教育に対する援助を行い、もって教育の円滑な運営に資すること。 	

<経緯及び活動状況>

1. 1960年10月に、(財)ベルマーク教育助成財団の前身となる(財)教育設備助成会が設立され、ベルマーク運動が開始された。(2,263校のPTAが参加)
2. ベルマーク運動の基本的な流れは、以下のとおり。
 - 各家庭・PTAが、ベルマークが付いている協賛会社の商品を購入。
 - PTAがベルマークを集めて、財団に送付。
 - 協賛会社は、財団からの報告を受け、点数に応じた金額をPTAの口座に入金。
 - PTAから財団を経由し、希望する教育備品等を協力会社に注文。
 - 協力会社から学校に品物が届けられ、PTAの口座から支払い。
 - 協力会社が、代金の10%を援助金として割り戻し、PTAが財団に寄付。
 - 財団からの教育環境改善への援助(へき地学校、養護学校、病院内学級、盲学校、ろう学校、災害被災校、発展途上国、海外日本人学校)
3. 2006年3月末現在のベルマーク参加PTAは、28,214校、児童・生徒数は1,000万人を超える。ベルマークの集票点数の2006年3月までの累計は220億点を超え、教育備品等の購入額も200億円を超えている。また、商品にベルマークを付ける協賛会社は約60社、各学校に教育備品等を提供する協力会社は約20社となっている。
4. 阪神・淡路大震災の発生をきっかけに、1998年からは、財団が承認した災害被災校等への援助事業に対し、PTAの口座から直接、援助資金に寄付できる「友愛援助」も行っている。
5. 通常の援助及び「友愛援助」における国内の災害被災校への援助活動の実績は、以下のとおり。
 - ・三宅島噴火(1984・2001・2005)
 - ・長野県王滝村地震(1984)
 - ・長崎県雲仙普賢岳噴火(1992・97)
 - ・北海道南西沖地震(1993・97)
 - ・阪神・淡路大震災(1995～97)
 - ・北海道有珠山噴火(2000～01)
 - ・新潟県中越地震(2005～06)
6. 各PTAが協力会社から購入できる商品には、防災用品も取り扱われており、実際の購入事例も徐々に増えている。また、協賛会社が自社の防災商品にベルマークを付けることで、普及度を高めようとする動きもみられるようになった。

団 体 名	財団法人 ベルマーク教育助成財団	
連 絡 先	住 所	〒104-0061 東京都中央区銀座6-6-7朝日ビル4階
	担 当	総務部
	電話番号	03-3572-4937
	E mail	toiawase@bellmark.or.jp
	U R L	http://www.bellmark.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	振動実験教材「ぶるるくん」 【名古屋大学】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 実写やシミュレーション映像等を用いた新たな防災教育用教材の作成
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 振動実験教材「ぶるるくん」は、地震時の建物の揺れや耐震化について、実際に見て、触れながら学ぶことができる防災教育教材である。</p> <p>2. 様々なバリエーションのものがあり、振動になじみの薄い一般市民のみならず、建築技術者などにも振動を実感できる教材として、高い評価を受けている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>「ぶるるくん」は、2000年に、手回し型の携帯型振動台として開発され、その後、防災知識の普及と耐震化推進などを目的に、名古屋大学と愛知県、名古屋市などが協力し実施された「中京圏における地震防災ホームドクター計画」(2002～2004年度文部科学省「地域貢献特別支援事業」)の中で、防災教育用教材として広く普及が図られた。</p> <p>現在では、使用目的に対応し、ペーパークラフト教材(紙ぶるる)から、人も乗れる台車式のもの(台車ぶるる)まで様々なタイプがある。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「紙ぶるる」を使った授業風景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「台車ぶるる」</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 一般住民を対象に地震時の建物の揺れや耐震化についてわかりやすく説明するためには、言葉や図などの説明ではイメージが伝わりにくく、また興味を持って話を聞いてもらうためにも、実際に見て触れて学ぶ教材が必要である。</p> <p>2. 「ぶるるくん」の名称は、最初に開発された携帯型振動台「手回しぶるる」のコンセプトである「運ぶ、回る、揺れる」から付けられた。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 「ぶるるくん」は、名古屋大学福和研究室が 2000 年に開発した、手回し型の携帯型振動台が第 1 号となる一連の振動実験教材の総称である。(名称の由来は前述のとおり)
2. 名古屋大学では、大学が自治体等と連携して行う地域貢献活動を重点的に支援する「文部科学省地域貢献特別支援事業」として、2002～2004 年度に、愛知県や名古屋市などと協力し、防災知識の普及と耐震化推進などを目的とする「中京圏における地震防災ホームドクター計画」を実施したが、一連の防災教育事業の中で、教材として広く普及が図られた。
3. その後、「ぶるるくん」第 1 号は、多くの方々からの防災教育教材としての利用希望の要望を受けて、広く普及することを目的に市販された。現在では、全国の大学、官公庁の防災や建築部局、博物館・科学館、防災ボランティア、建設会社・住宅メーカーなどで、100 台程度が使用されている。
4. また、利用者からの多様な要望を受け、様々なタイプが開発されたが、現在の「ぶるるくん」シリーズ(主なもの)は、以下のとおりである。
 - 各種模型を内在した手回し型携帯振動台「手回しぶるる」(第 1 号)
 - 電動モーターで振動速度をコントロールできる「電動ぶるる」
 - 運搬用台車を人も乗れる簡易振動台とした「台車ぶるる」
 - 在来木造建物の倒壊の様子を実験するための詳細模型「木造倒壊ぶるる」
 - 長周期地震動による超高層建物の揺れを体感する振動体感装置「ルンルンぶるる」
 - 子どもでも楽しめるペーパークラフトで揺れの実験を行う「紙ぶるる」
 - 小型の振動発生装置で建物を揺らす「起振機ぶるる」
 - web 上で手軽に振動論や建物の揺れ方を学ぶことができる「マウスでぶるる」
 - 「木造倒壊ぶるる」の実験映像を観察できるパラパラ漫画「パラパラぶるる」
5. 「ぶるるくん」を用いた建物模型の倒壊実験を紹介する DVD 教材の作成、「ぶるるくん」を活用した教育用ホームページ等を通じた e - ラーニングの試みなども行われている。
6. 「ぶるるくん」は、防災教育教材や地震シミュレーションとして、広くテレビ番組でも紹介されている。また、2006 年 4 月には、政府の中央防災会議において、「地域防災力向上のための国民運動の展開」の実践例として、「ぶるるくん」シリーズの実演が行われた。

団 体 名	名古屋大学(福和研究室)	
連 絡 先	住 所	〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
	担 当	名古屋大学環境学研究科(福和研究室)
	電話番号	052-789-3757
	E mail	fukuwa@sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp
	U R L	http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/bururu/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	幼児向け防災教育用カードゲーム「ぼうさいダック」 【(社)日本損害保険協会】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 実写やシミュレーション映像等を用いた新たな防災教育教材の作成
<特 徴> 1. 幼児・児童が、楽しく身体を動かして遊びながら、災害や日常の危険に備えた行動の「最初の第一歩」を学ぶことができる。 2. 地震、津波、台風など自然災害のみならず、交通事故、火災、誘拐といった人為的ハザードや、あいさつやマナーなどの生活習慣も取り上げられており、防災をトータルな生活の一環として捉えることができる。	
<概 要> 「ぼうさいダック」は、幼児から小学校低学年の児童向けの防災教育用カードゲームで、子どもたちが、実際に身体を動かし、声を出して遊びながら、防災や日常の危険から身を守ることや、あいさつやマナーといった日常の習慣について学ぶことができる。 また、「ぼうさいダック」の概要や進め方について解説したビデオも作成されている。	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>保育園での「ぼうさいダック」(神奈川県)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>幼稚園での「ぼうさいダック」(茨城県)</p> </div> </div>	
<目 的> 1. 安全・安心の「最初の第一歩」について、子どもたちに実際に身体を動かして遊びながら学んでもらう。 2. 「ぼうさいダック」の開発に当たり、キーとなった概念は、以下のとおり。 非言語的なコミュニケーション(身体動作の重視) 一次対応の身体化(各ハザードに対する一次行動を「身のこなし」として習得する) 「生活防災」の発想(防災をトータルな生活・文化として捉える)	

<経緯及び活動状況>

1. 「ぼうさいダック」は、(社)日本損害保険協会が、2005年に、防災教育活動の一環として制作した幼児向け防災教育用カードゲームであり、子どもたちが、楽しみながら繰り返しゲームをするうちに安全・安心への「最初の第一歩」(英語では、ファースト・ムーブ (first move))が自然に身につくように作られている。

2. 「ぼうさいダック」の概要は、以下のとおり。

幼児から小学校低学年の児童が対象。

大きさは、B4版(数名から十数名を対象とした一斉実施用)とトランプカードサイズ(数名での実施用)の2種類がある。

カードは、12種類(地震、津波、火事、台風、洪水、雷、蜂、道路、誘拐、知っている人(あいさつ)、ひったくり、悪いこと(ごめんなさい))で、計52枚。カード表面にハザードのイラスト、裏面には対応行動(対応の基本となる動作)が、象徴的な動物で表現されている。



(表面)



(裏面)

- ・表面に地震災害のカード。
- ・表面は、地震に備えて、ポーズをとる動物(ダック)のカード(身体を丸めて頭を守るポーズ)。
- ・カードは全部で12種類。災害カードの裏に描かれている正しいポーズを覚える。

ゲーム参加者(幼児・児童)は、進行役(教師など)の指導のもと、ハザードと対応行動の組み合わせ(ペア)を学習する。

基本的な遊び方は、進行役がカード表面(ハザード)を提示し、ゲーム参加者が、それに応じて、すばやく裏面(対応行動)のポーズをとる、というものであるが、ゲーム参加者の年齢や習熟度に応じた様々な遊び方をすることができる。

3. 「ぼうさいダック」の概要や進め方について、実際に幼稚園で行った映像や専門家の解説を交えながらわかりやすく紹介した解説ビデオも作成されている。

4. 日本損害保険協会が、地域における防災ボランティアとして別途認定している「奥さま防災博士」による「ぼうさいダック」を活用した防災教育活動が、2005年度には61回、2006年度には37回実施された。また、幼稚園、保育園をはじめ、高齢者施設、企業、自治体などから、多数の問い合わせや申し込みがある。

団 体 名	社団法人 日本損害保険協会	
連 絡 先	住 所	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2-9
	担 当	生活サービス部
	電話番号	03-3255-1294
	E mail	npo@sonpo.or.jp
	U R L	http://www.sonpo.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	テレビ放送局による災害放送と防災教育コンテンツの提供 【NHK】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 実写やシミュレーション映像等を用いた新たな防災教育教材の作成
<p>< 特 徴 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもや一般向け防災教育番組を制作するとともに、ホームページによる学校教育用コンテンツの提供を推進している。 2. 公共報道機関としての災害報道のための体制整備や、防災・減災のための特集番組の制作等にも努めている。 	
<p>< 概 要 ></p> <p>NHK（日本放送協会）では、災害による被害や防災に関する知識を提供する子どもや一般向け教育番組等を制作するとともに、ホームページによる学校教育用コンテンツの提供を推進し、防災・減災のための普及啓発に向けた積極的な取組を行っている。</p> <p>また、公共報道機関として、災害時における緊急報道を迅速かつ正確に実施するための体制の整備を図っているほか、防災に関するメモリアルデーにおける防災・減災のための特集番組の制作等にも努めている。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>地震の起こり方（防災教育用映像教材）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>土石流を防ぐ工夫（防災教育用映像教材）</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テレビ番組を通じた防災の意識付けやきっかけ作り、防災知識の付与 2. 実写等を用いた、わかりやすい学校教育用コンテンツの提供 3. 災害報道の役割は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・被害の軽減（地震発生、津波警報、台風・大雨情報、避難勧告等情報など） ・救援活動や生活再建・復興の支援 ・安全な社会の構築（災害時だけでなく、日頃から防災の課題を取り上げる） 	

<経緯及び活動状況>

1. NHK（日本放送協会）では、公共報道機関として、災害時における緊急報道を行っており、例えば、地震発生後の主な対応は、以下のとおり。
 - 震度情報（地震発生に関する気象庁からの情報伝達後2分以内）
 - 特設ニュース（状況により）震度5弱・5強、津波注意報）
 - 臨時ニュース（震度6弱以上、地上波、衛星波、音声波すべての波）
 - 緊急警報放送（津波警報・大津波警報、地上波、衛星波、音声波すべての波）
2. また、震度計の設置、原稿（アナウンス・コメント）支援システムの整備、ニュース担当者による地震対応訓練などを行っているほか、ロボットカメラや気象映像などの各種映像システムの整備を図っている。
3. 広く国民に対する普及啓発のため、以下のような番組を制作している。
 - 防災におけるメモリアルデーにおける特集番組
 - ・防災の日（9月1日）、阪神・淡路大震災（1月17日）
 - 大規模災害直後の特集番組
 - ・インド洋大津波（2004年12月26日発生）、新潟県中越地震（2004年10月23日発生）
 - 日常的な番組の中での情報提供
 - ・子ども向け教育番組（防災の心構え、日頃の備え等）、学校向け教育番組（理科、社会）
 - 一般向け情報番組・教養番組（災害の基礎知識、防災・減災のための取組等）
4. ホームページによる学校教育用コンテンツの提供にも力を入れており、防災教育についても、過去の災害被害に関する実写等を用いた、わかりやすいコンテンツを提供に努めている。NHKによる学校教育用コンテンツは、以下のとおり。
 - NHK デジタル教材（<http://www.nhk.or.jp/school/>）
 - ・子どもや学校向け教育番組の紹介（動画検索機能が充実）
 - NHK ティーチーズネット（<http://www.nhk.or.jp/school/net/>）
 - ・学校の先生や保護者向けコンテンツの提供
 - オアシスプロジェクト（<http://www.fmmc.or.jp/oasis/>）
 - ・NHK 教育用映像の配信実証実験プロジェクト（小中学校の授業用コンテンツを3年間、無料で提供し、校内LANの有効活用と整備普及を目指す）
 - ・NHKのホームページ上の映像（256kbps）よりも高画質な映像（1,500kbps）で見ることができる。
 - ・コンテンツは、学習指導要領に基づいて作成されているため、教科書に沿って利用できる。
 - ・自然災害や防災に関係するコンテンツには、「諸機関の緊急時の体制」（小学校社会）、「火山・噴出物の形状とマグマ」、「前線と気象変化」（中学校理科）などがある。
 - ・2007年1月末現在、全国の小中学校などから、3,000校を超える利用申し込みがある。

団 体 名	NHK 日本放送協会	
連 絡 先	住 所	〒150-0041 東京都渋谷区神南2 - 2 - 1
	担 当	_____
	電 話 番 号	_____
	E mail	_____
	U R L	http://www.nhk.or.jp/css/goiken/index.html

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	災害対応カードゲーム教材「クロスロード」 【チームクロスロード】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 実写やシミュレーション映像等を用いた新たな防災教育教材の作成
<p><特 徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カードゲームを通じ、参加者は、災害対応を自らの問題としてアクティブに考えることができ、かつ、自分とは異なる意見・価値観の存在への気づきも得ることができる。 2. 防災に関する困難な意志決定状況を素材とすることによって、決定に必要な情報、前提条件についての理解を深めることができる。 	
<p><概 要></p> <p>災害対応カードゲーム教材「クロスロード」は、カードを用いたゲーム形式による防災教育教材である。</p> <p>ゲームの参加者は、カードに書かれた事例を自らの問題として考え、YES か NO かで自分の考えを示すとともに、参加者同士が意見交換を行いながら、ゲームを進めていく。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>「問題カード」と「イエス・ノーカード」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>勝者が獲得する座布団</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害対応を自らの問題として考え、また、様々な意見や価値観を参加者同士共有すること。 2. 災害対応においては、必ずしも正解があるとは限らず、また、過去の事例が常に正解でないこともある。ゲームを通じ、それぞれの災害対応の場面で、誰もが誠実に考え対応すること、また、そのためには災害が起こる前から考えておくことが重要であることに気づくことが重要である。 	

<経緯及び活動状況>

1. 災害対応カードゲーム教材「クロスロード」は、大地震の被害軽減を目的に文部科学省が進める「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として開発されたもので、2004年7月に、最初となる「神戸編・一般編」が完成した。
2. 「神戸編・一般編」は、同プロジェクトの中で実施した、阪神・淡路大震災において災害対応にあたった神戸市職員へのインタビューの内容がもとになっており、実際の対応において神戸市職員が経験したジレンマの事例をカード化ものである。
3. 「神戸編・一般編」をもとに、その後「市民編」、「高知編」、「学校安全編」、「大学生編」、「要援護者編」などが作成されている。「神戸編・一般編」と「市民編」は、京都大学生協を通じ一般にも販売されている。
4. 「クロスロード」とは、「重大な分かれ道」、「人生の岐路」のことであり、「神戸編・一般編」では、「人数分用意できない緊急食料をそれでも配るか」、「学校教育の早期再開を犠牲にしても学校用地に仮設住宅を建てるか」、「事後に面倒が発生するかもしれないが、がれき処理を急ぐため分別せずに収集するか」など、神戸市職員が実際に迫られた難しい状況判断がカードとして出題される。
5. ゲームの基本的な進め方は、カードの設問に対し、各自がYESかNOかで自分の意見を示す(または、多数派を予測する)、多数決により勝者を決定する。また、設問に対する正解は示されておらず、なぜそのように考えたのかについて、参加者同士で意見交換することが重要なポイントとなる。
6. ゲームには、設問についての解説資料や指導者用の進行マニュアルなどを含む解説書が添付されているほか、より学習効果を高めるための参考図書も発行されており、全国各地の自治体、学校、市民団体などが、それぞれの目的に応じたルール変更を加えながら、防災教育教材として活用している。
7. 他に、防災に関するゲーム教材としては、遊びながら毎月の防災の備えを確認できる「大ナマジン防災すごろく」(制作：吉川肇子・矢守克也・網代剛・加藤太一)、楽しみながら防災知識が身に付く「ぼうさい駅伝」(制作：防災ゲーム研究会)などがある。

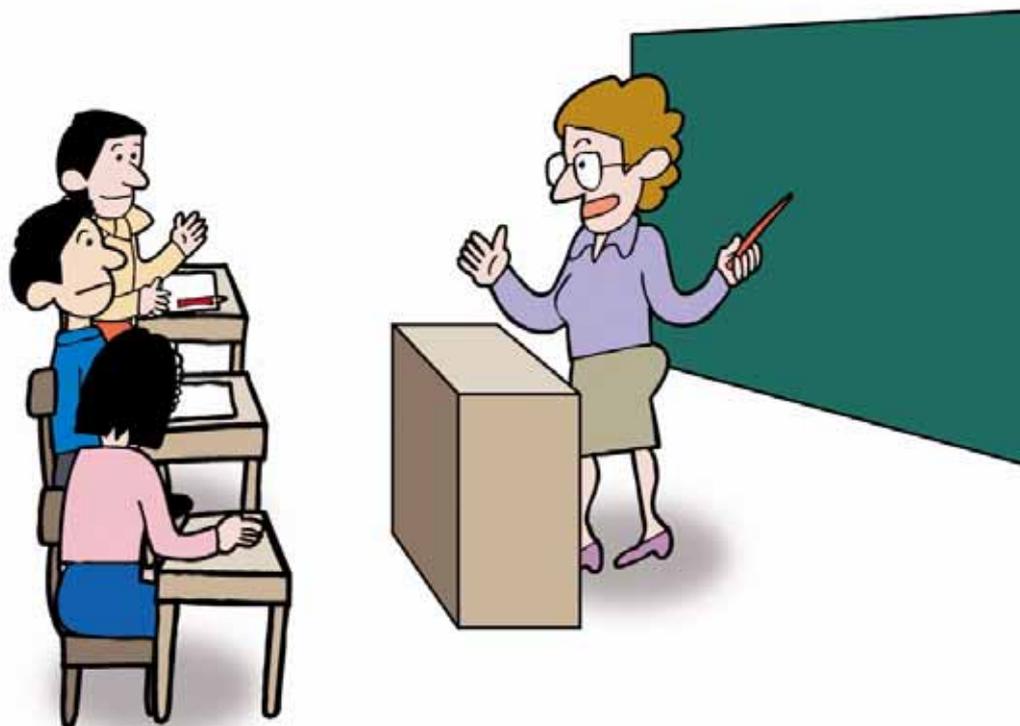
<制作・著作>

チームクロスロード(矢守克也(京都大学防災研究所助教授)、吉川肇子(慶應義塾大学商学部助教授)、網代剛(ゲームデザイナー))

団 体 名	チームクロスロード	
連 絡 先	住 所	〒108-0073 東京都港区三田 2 - 15 - 45
	担 当	慶應義塾大学商学部 吉川肇子
	電話番号	03 - 3453 - 4511(大代表)
	E mail	kikkawa@aoni.waseda.jp
	U R L	http://maechan.net/crossroad/toukou.html

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	防災に関する教科書と副読本 【教育出版（株）】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 実写やシミュレーション映像等を用いた新たな防災教育用教材の作成
<p><特 徴></p> <p>1．小学校や中学校の授業用教材としては、防災対策について、防犯や交通安全と一体となった安全教育用教材として作成されている事例が多い。</p> <p>2．都道府県版の教材では、地域独自の災害対策事例を掲載しているものもある。</p>	
<p><概 要></p> <p>小学校や中学校の授業においては、社会や理科の教科書のほか、道徳用副読本、防犯や交通安全と一体となった安全副読本などを活用し、防災教育が行われている。</p> <p>安全副読本に関しては、都道府県版を発行して地域独自の災害対策事例を掲載しているものもある。</p>	
<p><目 的></p> <p>児童が、小学校や中学校における学校教育を通じ、防災に関する基礎的な知識を習得するとともに、自らが「自分を守る」行動や習慣を養うこと。</p>	



< 経緯及び活動状況 >

以下の記述は、いずれも教育出版（株）に関する内容である。

1 . 小学校や中学校の授業用教材のうち、防災教育に使用されているものの概要は、以下のとおり。

教科書：学習指導要領に基づいて作成され、必ず使用しなければならない。

副読本：教科書に準ずるもので、使用の有無・仕方については、各自治体・学校により異なる。

教科書

- ・ 小学社会（火災、自治会の取組など）
- ・ 小学理科（地震、風水害、火山）
- ・ 中学社会（災害からまなぶ、ハザードマップなど）
- ・ 中学理科（地震、風水害、火山）

道徳副読本

- ・ 道徳は、学習指導要領に規定され、年間 35 時間が設定されている。
- ・ 近年では、道徳の時間に安全に関する教育を盛り込むことも求められており、小学校用では、「台風の島に生きた人」、「わたしの町の火の用心」、津波に関する災害伝承「稲むらの火」などが掲載されている。

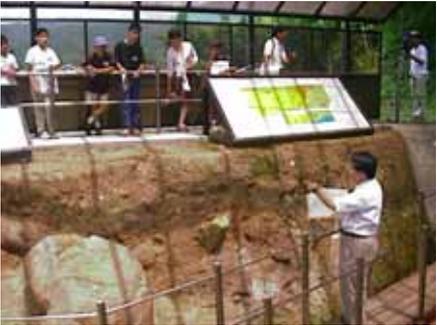
安全副読本

- ・ 安全教育は、学級活動等の時間で適宜指導される。
- ・ 文部科学省「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」(2001 年発行) に準拠して作成される。
- ・ 安全教育は地域差があるため、都道府県版を発行して地域独自の災害対策事例を掲載しているものもある。

2 . 防災に関する教材の需要をみると、不審者対応などの学校の危機管理に対して関心が高まっている。一方で、交通安全、災害安全に対する教育も続けられており、その際に、地域の特徴に合った副読本の作成、使用が求められている。

団 体 名	教育出版株式会社	
連 絡 先	住 所	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2 - 1 0
	担 当	広報室
	電話番号	03-3238-6811
	E mail	edit-info@kyoiku-shuppan.co.jp
	U R L	http://www.kyoiku-shuppan.co.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	地震火山こどもサマースクール 【地震火山こどもサマースクール実行委員会】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 地域の災害史の活用
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 過去の大きな地震や火山活動を素材に、災害と不可分な郷土の成り立ちなど地震や火山が与えた恵みと、災害への備えの必要性を子どもたちに理解・納得させる参加・体験型のイベントである。</p> <p>2. 実験や野外観察などで、チーム対抗のゲーム型式で課題を与えて考えさせながら、専門家から一方通行に教えるのではなく、対話の中で子どもの好奇心を刺激し学習効果を高めるためのプログラム作りに配慮している。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>「地震火山こどもサマースクール」は、日本地震学会と日本火山学会の委員会を中心にした実行委員会が主催する、子どもたちへの防災教育のための参加・体験型イベントである。</p> <p>第1回となった1999年以降これまでに、全国各地を会場に計7回開催されている。</p>	
 	
<p>地震火山こどもサマースクール 地震火山こどもサマースクール</p>	
 	
<p>地震火山こどもサマースクール 地震火山こどもサマースクール</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 研究の最前線にいる専門家が、子どもの視点まで下りて、地震・火山現象の仕組みや本質について直接語る。</p> <p>2. 災害だけでなく、災害と不可分の関係にある自然の大きな恵みを伝える。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 第1回の「地震火山こどもサマースクール」は、日本地震学会学校教育委員会の初代委員長であった桑原央治氏の「ぜひ子どもたちにも地球が生きて呼吸をしている現場を踏ませてやりたい、研究最前線のダイナミズムを実感してほしい」との呼びかけにより、日本地震学会と日本火山学会の有志が集まって、1999年8月に開催された。
2. 過去に大きな地震や火山活動があった全国各地を会場に、これまで計7回開催されており、地元や近県から多くの小中学生や高校生ら通算350人が参加。現在は、地震学会普及行事委員会と火山学会の事業委員会が中核となって開催している。
3. これまでの7回の概要は、以下のとおり。

第1回「丹那断層のひみつ」(1999年8月20-21日：静岡県函南町)

・1930年の北伊豆地震で発生した「丹那断層」(国指定天然記念物)等を学ぶ。

第2回「有珠山ウォッチング」(2000年8月26-27日：北海道牡警町・虻田町)

・有珠山と洞爺湖のでき方、過去の有珠山の噴火等を学ぶ。

第3回「地震火山・世界こどもサミット」(2001年7月20-22日：東京都大島町(伊豆大島))

・1986年の噴火から15年が経過した伊豆大島に、世界各地の地震・火山の被災地の子どもたちが集う。

第4回「活火山富士のひみつ」(2003年8月2-3日：静岡県富士市)

・活火山としての富士山、1707年宝永噴火の跡等を学ぶ。

第5回「Mt.Rokkoのナゾ」(2004年8月7-8日：兵庫県神戸市)

・六甲山を舞台に、阪神・淡路大震災を引き起こした活断層等を学ぶ。

第6回「霧島火山のふしぎ」(2005年8月19-20日：宮崎県都城市)

・活火山である霧島火山等を学ぶ。

第7回「湘南ひらつかプレートサイド物語」(2006年8月12-13日：神奈川県平塚市)

・平塚市周辺の断層活動や関東大震災の痕跡等を学ぶ。

4. 直近の第7回「湘南ひらつかプレートサイド物語」のスケジュールの概要は、以下のとおり。

断層活動により形成された「湘南平」の見学

厚紙を使った振動実験教材「紙ぶるる」の実験

関東大震災における平塚市の被害、相模湾でのプレート活動等の学習

国府津松田断層、箱根火山、関東大震災によりできた「震生湖」等の見学

一般市民フォーラムでの子どもたちの成果発表

団 体 名	社団法人 日本地震学会	
連 絡 先	住 所	〒113-0033 東京都文京区本郷6 - 2 6 - 1 2 東京 RS ビル
	担 当	普及行事委員会
	電話番号	03-5803-9570
	E mail	zisin-fukyu-c@ml.asahi-net.or.jp
	U R L	http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/kodomoss/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	稲むらの火の語り部活動 【和歌山市鳴神団地婦人会】
テーマ該当項目	災害をイメージする能力を高めるコンテンツの実践例 地域の災害史の活用
<特 徴> 1．和歌山県に伝わる災害伝承「稲むらの火」を地域の方言で語り伝えることで、地域住民への防災学習に役立っている。 2．婦人会による文化活動と防災活動を結びつけた取組である。	
<概 要> 和歌山市鳴神団地婦人会では、和歌山県内に伝わる災害伝承「稲むらの火」について、婦人会関連の事業などを通じ、地域の方言による語り部活動を行っている。 また、自治会と連携した防災・防犯活動、自主的な人権・防災学習にも積極的に取り組んでおり、稲むらの火の語り部活動も、そうした活動の一環である。	
	
婦人会活動の中で、「語り部」を披露	
<目 的> 稲むらの火の語り部活動は、婦人会による地域活動と、地域防災の強化に向けた取組を、「地域文化」を通じて緩やかにつなげる試みとして実施されている。	

<経緯及び活動状況>

1. 和歌山市鳴神団地婦人会は、和歌山市地域婦人団体連絡協議会を構成する40余の単位婦人会の一つである。会員には、地域の婦人防火クラブにも参加している者も多い。
2. 自治会と連携して、防災訓練や歳末の「火の用心」の夜回りなどの地域活動にも参加しているほか、消防庁舎の見学、古い着物を持ち寄った「防災ずきん」を作る活動などの自主的な活動も行っている。
3. 「稲むらの火の語り部活動」は、数年前に、稲むらの火の舞台となった和歌山県広川町に行き、稲むらの火の主人公である濱口梧陵が築いた大防波堤「広村堤防」などの見学会を行ったことがきっかけとなった。
4. その後、婦人会の文学や人権学習などを中心とする公開講座の講師となった地域文化の専門家との交流を通じ、地域の方言による稲むらの火を学び、さらに、それまで行ってきた民話の語り部活動の一環として、婦人会関連の事業などを通じた「稲むらの火の語り部活動」にも取り組んでいる。
5. なお、和歌山市地域婦人団体連絡協議会においても、人権・防災学習の一環として、婦人会リーダー自らが演じる「劇団Q」の活動に取り組む中で、人権問題や地域・家庭の問題などのテーマに「防災ずきん」の作成を盛り込んだ設定の演劇の上演などを行っている。

「稲むらの火」の概要は、以下のとおり。

- ・江戸時代(1854年)安政南海地震による大津波が広村(現在の和歌山県広川町)を襲った。大津波が襲った際、濱口梧陵(当時儀兵衛、35才)は暗闇の中で逃げ遅れていた村人を、「稲むら」に火を放って高台にある神社の境内に導き、多くの命を救った。
- ・上記実話は、ラフカディオ・ハーン(小泉八雲)による「A Living God」、中井常蔵による「稲むらの火」などにまとめられ、戦前には小学校教科書にも掲載された。
- ・現在でも、小学校の道徳副読本に掲載されるなど、子どもたちに対する防災教育用教材として、広く活用されている。

団 体 名	全国地域婦人団体連絡協議会	
連 絡 先	住 所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1 17 7 全国婦人会館内
	担 当	全国地域婦人団体連絡協議会事務局
	電話番号	03 3407 4303
	E mail	_____
	U R L	http://www.chifuren.gr.jp/

国民運動の先進的取組事例

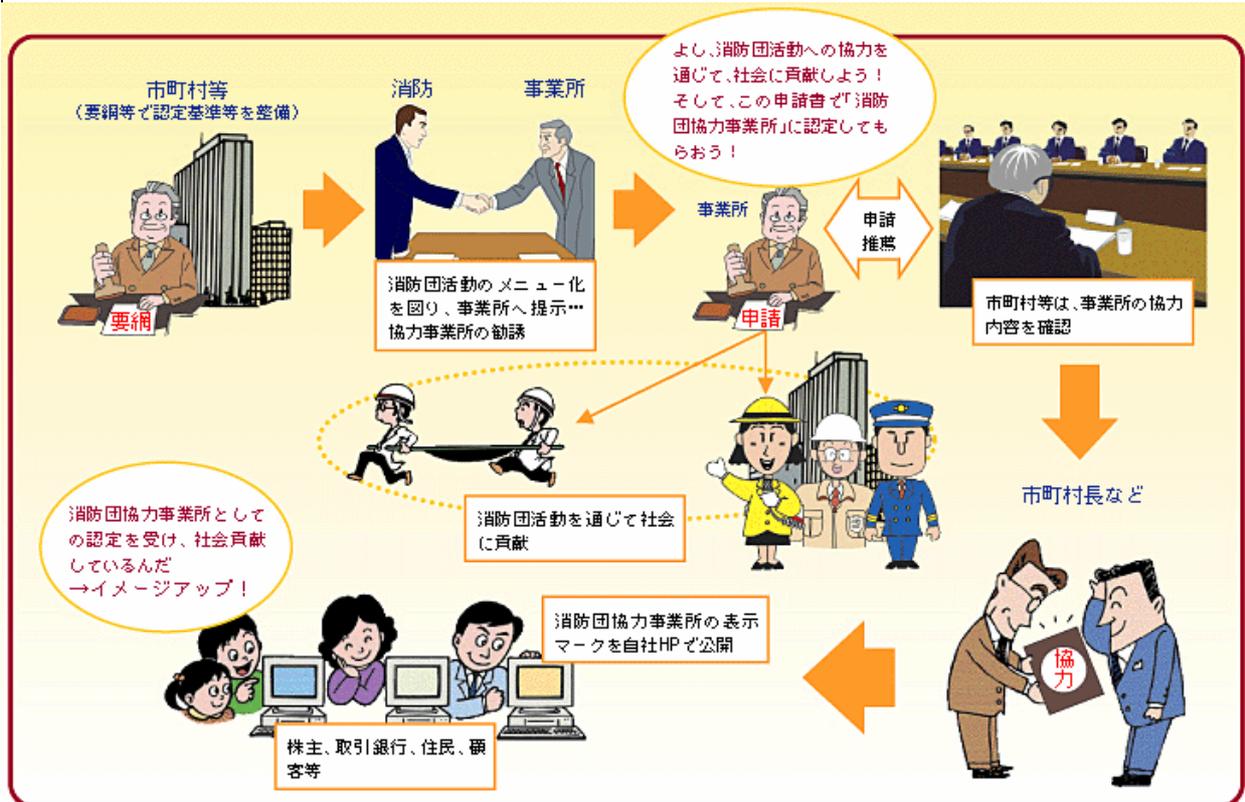
事 例 名	消防団協力事業所表示制度 【総務省消防庁】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動の継続的な推進のための枠組み

< 特 徴 >

1. 地域防災力の要となる消防団員の確保及び活動環境の整備を図るための取組である。
2. 消防団員の就業形態が大きく変化し、消防団員の被雇用化率が增大していることを踏まえ、事業所等との連携・協力体制を構築するとともに、表示証の交付により協力事業所の社会的な評価につなげる効果が期待される。

< 概 要 >

総務省消防庁では、全消防団員の約7割が被雇用者であることを踏まえ、消防団員の確保及び活動環境の整備を図るため、「消防団協力事業所表示制度」の仕組みを構築し、市町村等における制度の普及に取り組んでいる。



< 目 的 >

消防団活動に協力している事業所等に対し、その証としての表示証を交付し、協力事業所が地域への社会貢献を果たしていることを評価することにより協力事業所の信頼性の向上につながる。また、消防団と事業所等との連携・協力体制が一層強化されることによって、地域における消防・防災体制の充実強化を図る。

<経緯及び活動状況>

1. 人口減少による過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的にみて消防団員は減少傾向にあり、ピーク時には約 200 万人いた消防団員が今では 90 万人を割るうとしている状況で、このままでは、地域の防災体制に多大な支障をもたらすことになるかと憂慮されている。
2. 社会経済の進展により産業構造や就業構造は大きく変化し、消防団員の全体に占めるサラリーマンや OL など被雇用者の割合は、約 7 割となっており、今後とも、被雇用者消防団員の割合は増加していくものと考えられることから、消防団員を確保するためには、被雇用者が消防団員として、入団しやすくかつ活動しやすい活動環境を整備する必要がある。
3. 総務省消防庁では、2005 年度に「消防団と事業所の協力体制に関する調査検討会」を、2006 年度に「消防団協力事業所表示制度に関する検討会」を設置し検討を重ね、「消防団協力事業所表示制度」の仕組みを構築し、2007 年 1 月から運用を開始し、また、併せて、制度の広報用 DVD やポスター、チラシ等の配布など、市町村等への制度の普及に取り組んでいる。
4. 制度は、地域の消防団活動を所管する各市町村等の判断により実施されることとなるが、消防庁が示す標準的な制度の考え方の概要は、以下のとおり。
 表示証の交付を受けられる対象は、事業所等单位とし、自らによる申請のほか、消防団長等による推薦でも良い。
 事業所等が確保している団員数等を全国一律に認定基準の中に設定することは困難であるため、各市町村の実情により認定基準を設定する。
 審査は、書類審査等に対応すれば足りる。
 表示証の表示有効期間は原則 2 年間とし、事業所等の協力内容に変更がなく、かつ事業所等が引き続き表示証の掲示を希望する場合は、認定及び表示の更新ができる。
5. 「消防団協力事業所表示制度」表示マークについては、広く一般に公募のうえ、漫画家の松本零士氏を審査委員長とする審査委員会により選定された。



市(町村)消防団協力事業所表示証

団 体 名	総務省消防庁	
連 絡 先	住 所	〒100 - 8927 東京都千代田区霞が関 2 - 1 - 2 中央合同庁舎 2 号館
	担 当	防災課 消防団係
	電話番号	03 - 5253 - 7525
	E mail	—————
	U R L	http://www.fdma.go.jp/syobodan/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	地域防災井戸ばた会議 【岐阜市本荘婦人会「いこまい会」ほか】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p><特 徴></p> <p>1. それまでの婦人会活動を生かし、公民館や自治会等と連携しながら、防災・減災を学ぶための公民館講座を開催した。</p> <p>2. 体験学習における非常食の試食体験、名古屋市防災センターの視察研修など、婦人会員などが気軽に参加しやすいことに配慮した内容となっている。</p>	
<p><概 要></p> <p>岐阜市本荘婦人会「いこまい会」では、2005年度の活動のキーワードに「防災」を取り上げ、公民館や自治会等と連携した公民館講座「地域防災井戸ばた会議」(全4回シリーズ)を開催した。各回のテーマは、以下のとおり。</p> <p>「地域内防災について」の学習(身の回りの危険箇所の確認等)</p> <p>人権学習講座「おもいやりについて」(避難所における障害者等への対応等)</p> <p>体験学習(救命法、非常食、災害用伝言ダイヤル等)</p> <p>視察研修(名古屋市防災センター)</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>小学校長による人権学習講座</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>災害弱者の擬似体験</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <p>「いこまい会」の活動を紹介した「公民館における災害対策ハンドブック」(発行:(社)全国公民館連合会)には、以下のような担当者の感想が記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本講座では「研修し、訓練し、体験して備える」ことを大きなねらいにしました。また、講座のなかで、ご近所にどんな方が住んでいるのか、いま住んでいるところの地盤は高いのか低いのか、被災したらどこを通れば安全なのか、井戸・大型ジャッキのあるところなど、地域のつながりと、普段のご近所づきあいのネットワークで助け合わなくてはならないことも知ってもらうことも心がけました。 ・今回の「防災」シリーズで、いざというとき、本荘が「災害減災」の地域になるきっかけになればと願っています。 	

<経緯及び活動状況>

1. 岐阜市婦人会連合会と本荘校区婦人会の主催による「女性学級」を長年継続してきたが、2007年度から、新たに本荘婦人会「いこまい会」としての活動を開始した。
2. 「いこまい会」の目的は「地域女性が楽しく参加し、コミュニケーションを図りつつ生活に即した学習活動を行う」ことであり、名称は、「行こまいかい(行きましょう)」と気軽に誘い合っで参加してもらうことを願い、定められた。
3. 「いこまい会」では、年間のキーワードを定めた継続的な活動を行うこととしており、2007年度は「防災」をキーワードに、公民館や自治会等と連携した公民館講座「地域防災井戸ばた会議」(全4回シリーズ)を開催した。
4. 「地域防災井戸ばた会議」の各回の主な活動内容は、以下のとおり。
 - 第1回：「地域内防災について」の学習(4月)
 - ・岐阜市消防長からの講演(東海地震などの岐阜市の被害予測、耐震診断・補強等)
 - ・「ご近所の危険箇所」、「地域でできること」、「家庭でできる取組」などのグループ討議
 - ・非常食の試食
 - 第2回：人権学習講座「おもいやりについて」(6月)
 - ・本荘小学校長からの講演(避難所における障害者等への対応、災害時の避難所としての小学校の取組等)
 - 第3回：体験学習(9月)
 - ・岐阜市都市防災部長からの講演
 - ・防災マップの作成(DIG)、災害用伝言ダイヤル、救急救命法と応急処置、災害弱者疑似体験等の体験ブースの設置
 - ・非常食の試食
 - 第4回：視察研修(10月)
 - ・名古屋市防災センターの視察(伊勢湾台風体験、煙脱出、てんぷら火災等)
5. 「地域防災井戸ばた会議」は、公民館講座を通じた防災・減災への取組としても評価されており、「公民館における災害対策ハンドブック」(発行:(社)全国公民館連合会)においても、実践事例として紹介されている。

<主催・協力>

- (主催) 本荘公民館、本荘婦人会「いこまい会」、本荘自治会連合会
 (協力) 岐阜市社会福祉協議会本荘支部、日赤奉仕団本荘分団、女性防火クラブ、消防分団、水防団、本荘自主防災隊、身障者福祉本荘分会、食生活改善推進協議会、子ども会育成会等

団 体 名	全国地域婦人団体連絡協議会		
連 絡 先	住 所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1 17 7 全国婦人会館内	
	担 当	全国地域婦人団体連絡協議会事務局	
	電話番号	03 3407 4303	
	E mail	_____	
	U R L	http://www.chifuren.gr.jp/	

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	自然災害軽減のための土木学会の活動 【(社)土木学会】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p><特 徴></p> <p>1. 防災教育のための書籍・DVDの出版、学生会員による防災教育の実践などに取り組んでいる。</p> <p>2. 国内外の大規模災害の被災地への緊急調査団の派遣や海外における復旧・復興への技術支援にも積極的に取り組んでいる。</p>	
<p><概 要></p> <p>土木学会では、自然災害軽減に関わる社会への直接的貢献の一環として、防災に関する教材・資料の刊行・監修や防災教育の実践に取り組んでいる。</p> <p>また、インドネシアのスマトラ島沖地震による津波被災地に対し、復旧・復興に向けた技術支援を行うなど、国内外の大規模災害の被災地への緊急調査団の派遣や現地での復旧・復興支援を行っている。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>学生会員による防災授業に聞き入る生徒 (インドネシア・バンダアチェ)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>土木学会が出版に協力した防災教材</p> </div> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>避難所での子供のケア(新潟県長岡市)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>現地技術者を集めての復旧説明会(インドネシア・ニアス島)</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <p>学会による自然災害軽減のための活動の一環として、社会への直接的貢献を図る。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

- 1 . (社)土木学会は、1914 年に、「土木工学の進歩及び土木事業の発展並びに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを目的に設立され、現在の会員数は、約 4 万人である。
- 2 . 学会としての活動目標の 1 つに「社会への直接的貢献」を掲げており、自然災害軽減のための活動においても、防災教育の推進や現地での復旧・復興支援に積極的に取り組んでいる。
- 3 . 具体的な活動は、以下のとおり。

防災に関する教材・資料の刊行・監修

- ・ 幼稚園や保育園の防災力を高めるための「幼稚園・保育園のための防災ハンドブック」
- ・ 最低限知っておくべき防災知識を整理した「DVD 日本に住むための必須!!防災知識」
(小学校低学年向け、小学校高学年向け、中学・高校・一般向け)
- ・ インドネシアの写真家による写真集「TSUNAMI をこえて」

防災教育の実践

- ・ 学生会員による「ママとキッズの防災対策」、「防災絵本づくり」などの実践
- ・ 学生会員による「防災教育支援の会」の活動
- ・ インドネシアのスマトラ島沖地震による津波被災地に対する小中学校や高校での防災教育
大規模災害の被災地への緊急調査団の派遣
- ・ 阪神・淡路大震災の経験をもとに、国内外を問わず大規模災害が発生した際に、学識経験者から成る調査団を緊急に派遣し、学術的、技術的見地からメカニズムの解明と防災上の提案を行う仕組みを創設。
- ・ 国内では、2004 年 7 月の北陸豪雨、2004 年 10 月の新潟県中越地震、2005 年 3 月の福岡県西方沖地震、2006 年 7 月の九州南部豪雨災害、2006 年 11 月の北海道佐呂間町竜巻災害などに緊急調査団を派遣した。
- ・ 海外では、2004 年 12 月のスマトラ沖地震・津波被害、2005 年 10 月のパキスタン地震、2006 年 5 月のジャワ島中部地震、2006 年 7 月のジャワ島南海沖地震・津波被害に緊急調査団を派遣した。特に、スマトラ沖地震・津波被害については、対策特別委員会を設置するとともに、合同発表会を開催し、学術的、国際的視点からの討議や提言を行った。

団 体 名	社団法人 土木学会	
連 絡 先	住 所	〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内
	担 当	企画総務課
	電話番号	03-3355-3442
	E mail	office@jsce.or.jp
	U R L	http://www.jsce.or.jp/index.html

国民運動の先進的取組事例

事例名	青年会議所における災害対策への取組み 【(社)日本青年会議所】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮

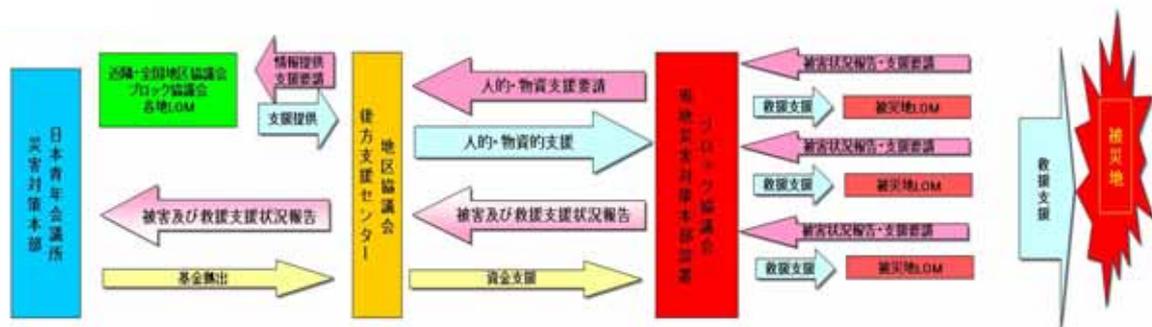
<特徴>

1. 全国に広がる組織ネットワークを活用し、災害発生時における迅速な連絡・連携体制を構築している。
2. 会員の行動力を生かし、災害ボランティア活動にも積極的に取り組んでいる。

<概要>

(社)日本青年会議所では、災害発生時における迅速な対応に向け、個々の青年会議所における緊急連絡体制の整備や広域的な連携体制の構築を図っている。

また、阪神・淡路大震災の際には多くの会員がボランティアとして活動するなど、個々の会員レベルでも、被災地における復旧・復興活動に積極的に取り組んでいる。



LEVEL B 救援支援活動



復興支援組織及びプランニング

<目的>

1. 青年会議所は、「個人の修練」、「社会への奉仕」、「世界との友情」の3つの信条のもと、「明るい豊かな社会を築き上げること」を共通の理想としている。
2. また、会員相互の啓発と交流を図り、公共心を養いながら、地域との協働により社会の発展に貢献することを目的としている。

<経緯及び活動状況>

- 1 .(社)日本青年会議所は、青年会議所の全国的運営の総合調整機関として 1951 年に設立された。2007 年 3 月現在、全国に 743 の青年会議所があり、約 46,000 人の会員が所属している。
- 2 . 広域的な組織としては、各都道府県単位(47)のブロック会議、全国を 10 地区に分けた地区協議会がある。
- 3 . 青年会議所の信条の 1 つに「社会への奉仕」を掲げており、阪神・淡路大震災の際には多くの会員がボランティアとして活動した。また、各地の青年会議所では市民や行政の共感を得ながら、地域の特性を活かしたまちづくり運動を展開しており、そうした活動の一環として、行政などと連携した防災まちづくりに取り組む事例もある。
- 4 . 全国的な取組として、以下のような対応を進めている。

【各青年会議所】

災害発生を想定した対応

- ・ 災害対策組織及び災害情報担当者の確定、メンバー内の周知
- ・ 会員安否や被害状況に関する情報収集ができる緊急連絡体制の確立
- ・ 行政との連携の確認 など

近隣地域での災害発生を想定した対応

- ・ 近隣の青年会議所との連絡体制の確立及び周知
- ・ 近隣の青年会議所への災害支援の検討 など

災害についての意識改革

- ・ 災害発生時での家族内・会社内の行動確認の検討
- ・ 各地域の災害避難場所 MAP の作成・訓練などの検討
- ・ 各家庭・各会社での災害携帯備品の備え付けの検討

【ブロック協議会】

災害における情報連絡体制の確立

- ・ 災害担当者の確定、災害担当者連絡先のブロック内への周知
- ・ 近隣のブロック協議会との災害連絡体制の確立及び周知 など

災害シミュレーションの実施

- ・ 災害対策組織の確定及び周知、地区協議会・日本青年会議所との連携の確認
- ・ 地震・台風・水害・土砂など様々な種別の災害対応のシミュレーション など

ブロック内の各青年会議所への災害意識の啓蒙活動

都道府県の各行政機関との連携強化

- ・ 行政機関の行動計画の把握
- ・ 災害ボランティアセンター設置のシミュレーション

団 体 名	社団法人 日本青年会議所	
連 絡 先	住 所	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 - 1 4 - 3
	担 当	—————
	電話番号	03-3234-5601 (代表)
	E mail	http://www.jaycee.or.jp/oto.html
	U R L	http://www.jaycee.or.jp/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	日本赤十字社による防災活動 【日本赤十字社】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p>< 特 徴 ></p> <p>1．日本赤十字社は、日本における災害救護の中核機関である。</p> <p>2．赤十字奉仕団や赤十字防災ボランティアなどを通じ、災害時のボランティアによる支援活動においても中心となっている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>日本赤十字社では、日本における災害救護の中核機関として、国内外の大規模災害等の被災地に対し、医療救護、救援物資の配分、義援金の受付と配分、災害時のボランティア活動などの救護活動を行っている。</p>	
 	
<p>医療救護訓練（広島県）</p> <p>合同炊き出し訓練（愛知県）</p>	
 	
<p>地域奉仕（富山県）</p> <p>搬送訓練（香川県）</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>日本赤十字社定款では、その業務の 1 つとして、災害時等における救護活動について、以下のよう規定している。（第 42 条第 1 項第 2 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震、火災、風水害その他の非常災害時又は伝染病流行時において、傷病その他の災やくを受けた者の救護を行うこと。 	

<経緯及び活動状況>

1. 日本赤十字社は、ジュネーブ条約等に基づき制定された日本赤十字社法により設立された法人で、1877年に、その前身である博愛社が設立された。
2. 社員(会員)は、個人が約1,228万人、法人が約18万法人。
3. 災害時等の救護活動のほか、医療施設や社会福祉施設の運営、血液事業、国際災害救援・復興支援、途上国開発協力などを行っている。
4. 日本赤十字社による災害救護活動の概要は、以下のとおり。

医療救護

- ・災害時に備え、赤十字病院の医師、看護師などを中心に編成される救護班を全国で約500班(約7,000人)常備。
- ・災害が発生すると、直ちに救護班(1班当たり医師・看護師等6名)やこころのケア要員、dERU(国内型緊急対応ユニット=domestic Emergency Response Unit)を派遣し、救護所の設置、避難所や被災社宅への巡回診療、こころのケア活動等を行う。

救援物資の配分

- ・被災者に配分するため、毛布、緊急セット、日用品セット、安眠セットを全国に備蓄。

義援金の受付・配分

- ・被災された方々への見舞金である義援金を受付。
- ・義援金配分委員会(被災自治体、日本赤十字社、報道機関等で構成)を通じ、被災者に配分。

災害時のボランティア活動

- ・赤十字奉仕団や赤十字防災ボランティアによる災害時の活動(情報収集、応急手当、炊き出し、安否調査、救援物資の輸送・配分、避難所での世話等)にかかる連絡・調整を行う。
- ・赤十字奉仕団には、地域奉仕団、青年奉仕団、特殊奉仕団があり、全国で約3,600団(約330万団員)が組織されている。
- ・赤十字防災ボランティアには、支部単位でボランティア活動をコーディネートする「リーダー」、現場レベルでボランティア活動をコーディネートする「地区リーダー」、現場での活動の担い手である「防災ボランティア」があり、全国で3万人以上が登録している。

5. 救急法、水上安全法、雪上安全法、家庭看護法、幼児安全法の講習普及活動を行い、日常生活や家庭における救急救命に関する知識や技術の普及に努めている(2005年度には、延べ50万人以上の方が受講した)。また、幼稚園から高等学校まで青少年赤十字(10,619校団、2,458,578名加盟)活動の中で、学校内の防災・救護を含めた防災教育、減災運動にも力を入れている。
6. 2004年6月の国民保護法の制定を受け、同法の指定公共機関として、日本赤十字社国民保護業務計画を作成し、武力攻撃事態等において災害救護活動を実施するとともに、NBC(核・生物剤、化学剤)災害による被災者の病院前で除染を行う資機材セットを配備している。

団 体 名	日本赤十字社	
連 絡 先	住 所	〒105-8521 東京都港区芝大門1丁目1番3号
	担 当	事務局救護・福祉部救護課
	電話番号	03-3437-7084
	E mail	kyugo@jrc.or.jp
	U R L	http://www.jrc.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	PTA における防災への取組 【神奈川県小田原市立酒匂中学校「父母と先生の会」】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 学校の防災訓練について、PTA が中心となり、青少年健全育成協議会や自治会などの協力を得て、企画・運営した事例である。</p> <p>2. 多くの関係団体等との連絡調整に十分配慮するなど、学校・保護者・地域の協力による体制づくりにもつながる取組である。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>神奈川県小田原市立酒匂中学校の PTA 組織「父母と先生の会」では、青少年健全育成協議会や自治会などの協力を得て、学校の防災訓練の企画・運営に取り組んでいる。</p> <p>初めて取り組んだ平成 12 年には、校内における避難訓練に加え、自治会長や防災リーダー等との地域の防災についての懇談、炊き出し訓練などを実施した。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>防災訓練前の校長挨拶</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地区別に炊き出しの米を食べる生徒</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 「開かれた学校、明るく・楽しく規律ある学校、地域に根ざした学校」を目指して、地域の方との関わりの場を作る。</p> <p>2. 学校での火災や近年起こるかもしれない地震に対して、中学生に「災害時における弱者ではなく、むしろ体力・知力・腕力等を地域に望まれる立場にある」という認識を教える。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

1 . 神奈川県小田原市立酒匂中学校の PTA 組織「父母と先生の会」では、「開かれた学校、明るく・楽しく規律ある学校、地域に根ざした学校」を目指して、地域住民との関わりの場を作るための取組の一環として、PTA が中心となり、青少年健全育成協議会や自治会などの協力を得て、学校の防災訓練の企画・運営に取り組んでいる。

2 . 初めて取り組んだ平成 12 年には、多くの関係団体等との連絡調整に十分配慮しながら、防災訓練の事前準備を進めた。各団体等による協力内容の概要は、以下のとおり。

青少年健全育成協議会：助成金の交付（モデル事業に認定）

自治会長や防災リーダーをはじめとする地域住民：防災訓練の指導、運営サポート

小田原市防災課：炊き出し用の袋（800 袋）の提供

各生徒の家庭：炊き出し用の米（各 1 合）の提供

中学校：炊き出し用の米の保管（保管用袋は、近所のお米屋さんが提供）

3 . 9 月に実施した防災訓練の概要は、以下のとおり。

生徒全員による屋外運動場への避難訓練

炊き出し訓練、試食

自治会長や防災リーダー等との地域の防災についての懇談

- ・ 災害時の帰宅経路別の 15 地区ごとに実施

- ・ 地区の防災の話

- ・ 地区の避難場所や防災倉庫の場所についての話し合い

4 . 1 月には、消防署の協力を得て、以下のような訓練を実施した。

教室やビルの中からの脱出方法等の指導

「煙体験ハウス」を使った体験訓練

青少年健全育成協議会や自治会など地域住民も参加した。

5 . 今後は、訓練の様子など、一連の取組の成果について、各生徒の家庭に伝え、こうした活動への積極的な参加を促すとともに、学校・保護者・地域の協力による体制づくりにつなげていきたいと考えている。

団 体 名	神奈川県小田原市立酒匂中学校 PTA 「父母と先生の会」	
連 絡 先	住 所	〒256-0816 神奈川県小田原市酒匂 3 - 4 - 1
	担 当	_____
	電話番号	0465-47-3344（小田原市立酒匂中学校）
	E mail	sakawa.jr@ed.city.odawara.kanagawa.jp
	U R L	_____

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	営農災害レスキュー隊 【JA そお鹿児島】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. JAが主体となり、本来の事業分野である農業に関連する災害への緊急対応を支援するため、職員を隊員として結成された自主防災組織である。</p> <p>2. 広域JA組織を活用した組織体制、実施要領等の整備、隊員への装備品の貸与など、活動のための体制がしっかりと確立している。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>「営農災害レスキュー隊」は、「JAそお鹿児島」が、管内における営農災害（農畜産物、農業関係施設等に対する風水害や地震等の自然災害等）の被害の軽減や早期の復旧を図るため、職員を隊員として結成した自主防災組織である。</p> <p>具体的な活動としては、台風の襲来に備えたビニルハウス等の補強などの事前対策や、ビニルハウスや畜舎の復旧活動などを支援している。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>営農災害レスキュー隊点呼風景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ビニルハウス撤去訓練</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>「営農災害レスキュー隊」の設置を定めた「営農災害緊急支援対策実施要領」には、以下のよう に示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営農災害等が発生し、または発生するおそれがある場合に備え、常に「営農災害緊急支援対策本部」を設置し、営農災害等の発生時の緊急及び応急の支援対策等を実施することにより、被害を最小限に押さえるとともに、早期の復旧を図る。 ・ 本部は、災害時等の支援活動に備え、「営農災害レスキュー隊」を編成して置くものとする。 	

<経緯及び活動状況>

1. 1993年3月に、鹿児島県曽於郡内の7JAが合併し、「JAそお鹿児島」(2005年2月末現在の組合員数：約17,000名)が開業した。
2. 「JAそお鹿児島」の管内は、毎年台風の襲来によるビニルハウス等の被害が発生していたこともあり、1995年7月に、台風等の営農災害緊急支援を目的とする「営農災害レスキュー隊」(当初の隊員は170名)が発足した。
3. 営農災害レスキュー隊の概要は、以下のとおり。

組織・編成

- ・組合長を本部長とする「営農災害緊急支援対策本部」が、「営農災害レスキュー隊」の出動等を判断する。
- ・「営農災害レスキュー隊」は、本所及び7支所の8班で編制され、隊員は現在147名となっている。(本部を含めると176名)
- 「営農災害レスキュー隊」の出動等を判断する本部会議は、以下のような場合に開催される。
- ・管内組合員及びJAが所有する農畜産物や農業関係施設等に対し、風水害や地震等の自然災害が発生し、または発生するおそれがある場合
- ・管内組合員及び建物更正共済加入者の建物、農協の諸施設に対し、火災災害や風水害、地震等の自然災害が発生し、または発生するおそれがある場合
- ・前各号について、災害の事前、事後の調査及び復旧のための対策を必要とする場合
- ・その他

活動範囲

- ・活動の範囲は、原則としてJA管内の地域とし、災害発生前後における身の安全の確保などに注意して活動を行うこととされている。
- ・また、災害時の活動範囲については、「台風の襲来前は暴風雨圏に入るまでの活動とし、入ったときは出動しない」などの内規が定められている。

装備品の貸与

- ・ヘルメット、雨合羽、雨靴、その他必要な備品を貸与装備品とし、原則として各班ごとの一括管理とする。ただし、台風等風水害発生頻度の高い時期(7~9月)は、隊員の個別管理とする。

4. 「営農災害レスキュー隊」の実際の活動の概要は、以下のとおり。

事前活動

- ・組合員の要望によるビニルハウス等の補強工事の実施
- ・台風等の気象情報の提供

事後対策

- ・ビニルハウス、畜舎等の復旧活動支援
- ・冠水した水田の処理(水抜き、稲刈り)

団 体 名	JA そお鹿児島	
連 絡 先	住 所	〒899-8102 鹿児島県曽於市大隅町岩川 5591-1
	担 当	農産部営農企画課(事務局)
	電話番号	099-482-6852
	E mail	soo.102-125@ks-ja.or.jp
	U R L	http://www.ja-soo.com/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	共同募金会による被災地支援、地域の防災活動支援 【社会福祉法人中央共同募金会ほか】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p><特 徴></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共同募金会は、被災地への義援金の受付と配分において、日本赤十字社等とともに中心的な役割を担っている。 2. 災害の発生に伴うボランティア活動や活動拠点事務所の立ち上げなどに対する支援制度も、実施している。 	
<p><概 要></p> <p>中央共同募金会及び各都道府県共同募金会では、被災地への義援金の受付と配分において、日本赤十字社等とともに中心的な役割を担っている。</p> <p>また、2000年からは、各都道府県共同募金会が赤い羽根募金（共同募金）の一部を積み立て、被災地において被災した方々の支援・救済活動を行う NPO・ボランティア等への活動資金を助成する「赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度」を実施している。</p>	
	
<p>福井豪雨の際の災害等準備金拠出によるボランティア活動</p>	
<p><目 的></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県募金会では、災害被災者を支援するための義援金を受け付け、見舞金として配布している。また、中央共同募金会では、このうち全国的視野により活用されるものや、2以上の都道府県で活用されるものを取り扱っている。 2. 「赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度」は、災害の発生に伴うボランティア活動や活動拠点事務所の立ち上げ、あるいは損壊した福祉施設の建物・設備の復旧等を支援することを目的としている。 	

< 経緯及び活動状況 >

- 1 . 第 1 回の共同募金運動は、1947 年に行われ、1951 年の社会福祉事業法の施行により、法制度化された。
- 2 . 共同募金運動の実施主体は、都道府県共同募金会であり、それぞれが独立した社会福祉法人となっている。募金ボランティアによる募金活動には、現在、全国で約 200 万人が活動している。
- 3 . 中央共同募金会は、都道府県共同募金会の連合体で、全国的視野により活用される寄付金や、2 以上の都道府県で活用される寄付金の受け入れ及び調整等を行っている。
- 4 . 共同募金会による被災地支援の概要は、以下のとおり。

義援金の受付・配分

- ・日本赤十字社、被災自治体、報道機関等とともに、被災された方々への見舞金である義援金を受付。
- ・義援金配分委員会（共同募金会、日本赤十字社、被災自治体、報道機関等で構成）及び被災市町村を通じ、被災者に配分。
- ・阪神・淡路大震災には約 1,700 億円、新潟県中越地震には約 348 億円の義援金が集まった。

災害ボランティア・市民活動支援

- ・阪神・淡路大震災を教訓に、災害時の被災者救援活動支援の充実を図るため、1998 年より都道府県共同募金会単位で支援資金の積み立てを開始。その後、2000 年の社会福祉法の改正により、全国的な「準備金制度」として法制度化。
 - ・主な助成対象は、被災地での災害ボランティアセンター等の活動拠点の立ち上げ経費、活動費等、ボランティアグループ・NPO が被災地域で行う災害ボランティア活動費、公費補助の対象とならない福祉施設の活動支援経費等となっている。
 - ・2004 年度には全国で約 1 億 5 千万円が拠出されたが、このうち約 1 億 2 千万円が新潟県中越地震災害に伴う災害ボランティア・NPO 活動に拠出・配分された。
 - ・その後、中央共同募金会が中心となり災害ボランティア活動支援プロジェクト会議を設置し、新潟県中越地震災害におけるボランティア活動支援等の検証を行い、復興のためのボランティア活動への資金助成を実施した。
- 5 . 現在検討を進めている共同募金改革の一環として、地域住民による防災・減災活動支援にも取り組んでおり、以下のような活動への助成を行っている。

防災リーダー研修

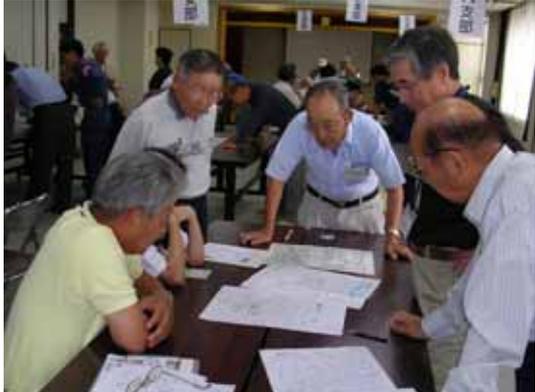
防災・避難訓練、被災疑似体験

高齢者宅設備整備、家具転倒防止

緊急時日用品箱配布、保存食配布

団 体 名	社会福祉法人 中央共同募金会	
連 絡 先	住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 - 3 - 2
	担 当	企画広報部
	電話番号	03-3581-3846
	E mail	kikaku@c.akaihane.or.jp
	U R L	http://www.akaihane.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	公民館における災害対策ハンドブック 【(社)全国公民館連合会】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動における個々の団体の真価発揮
<p><特 徴></p> <p>1. 公民館の全国的な連合組織である全国公民館連合会が、全国各地の公民館関係者への防災に関する知識やノウハウの提供のため、独自に実施した取組である。</p> <p>2. ハンドブックは、イラストや写真を多用する、体験談や実例を多く盛り込むなど、わかりやすさに非常に配慮した内容となっている。</p>	
<p><概 要></p> <p>「公民館における災害対策ハンドブック」は、公民館の避難所としての対応機能を高めるため、全国公民館連合会が独自の調査研究を行い、その成果をまとめたものである。</p> <p>地域における避難所としての災害に対する日頃の備えや、災害発生後の対応に加え、全国各地の公民館における実際の災害体験談、公民館を活用した地域での防災教育の実例などを盛り込んだ内容となっている。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>新潟中越地震での避難所光景 (十日町市の公民館)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域防災マップの作成 (岐阜市本荘公民館)</p> </div> </div>	
<p><目 的></p> <p>1. 本書は、避難所として活用されることの多い公民館において、災害に対する機能を高めるため、災害に対する備えや、いざというときの対応をわかりやすくまとめたハンドブックである。</p> <p>2. ハンドブックが、全国の公民館で活用され、公民館の存在感を高め、災害に強い地域社会の構築へとつながることが期待される。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 社団法人全国公民館連合会は、全国約 18,000 館の公民館が都道府県ごとに組織する都道府県公民館連合会（47 団体）による全国的な連合組織であり、各公民館への情報提供、研究大会の開催、調査研究の実施などを実施している文部科学省所管の社団法人である。
2. 公民館は、災害時における避難所として、これまで大きな役割を果たしてきたが、その対応は、突然であり想定外のことも少なくないことから、混乱することも多かった。
3. そのため、全国公民館連合会では、2005 年度に、災害時における公民館の対応方法等に関する調査研究を行った。調査研究に当たっては、全国各地の大規模な災害を経験した公民館関係者をはじめ、防災関係の学識経験者、関係省庁の職員等の 14 名から成る「公民館災害対策調査研究グループ」を組織した。
4. 調査研究グループは、事前に準備すべき事項、実際の避難所運営において必要なポイント、普段の活動のあり方等を議論するとともに、実際にこれまで風水害、地震、津波、噴火等の被害に遭遇した公民館の体験談や、防災に関して先進的な取組を実施している実践例なども調査した。
5. 上記調査研究の成果をもとに、2006 年 12 月に発行された「公民館における災害対策ハンドブック」は、「避難所のよりよい運営のために」との副題のとおり、公民館の避難所としての機能を高めるための日頃の備えや災害発生後の対応に加え、全国各地の公民館における実際の災害体験談、公民館を活用した地域での防災教育の実例などを盛り込んだ内容となっている。
6. ハンドブック（B5 版 149 ページ：定価 1,000 円）は、以下のような構成となっている。

日常の防災活動

- ・公民館を活用した防災学習、災害への備え、災害対応マニュアルの作成、公民館で災害に遭ったら

避難所としての対応マニュアル

- ・避難所運営までのシミュレーション、避難所運営の実際、他の災害の場合における留意事項

各種様式

事例集

- ・防災訓練・避難訓練等に関する事例、防災講座に関する事例

資料編

- ・わが国の防災体制、災害時等の公民館対応・計画例、社会教育施設への災害に関する補助・通知等、その他関係法令等

<監修・発行>

（監修）公民館災害対策調査研究グループ

（発行）社団法人全国公民館連合会

団 体 名	社団法人 全国公民館連合会	
連 絡 先	住 所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1 - 1 6 - 2
	担 当	_____
	電話番号	03-3501-9666（代表）
	E mail	zenkoren@kominkan.or.jp
	U R L	http://www.kominkan.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	中京圏地震防災ホームドクター計画 【名古屋大学】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 大学の防災における地域貢献として、研究だけでなく、実践を重視した取組である。</p> <p>2. 大学、自治体、民間関係者等の幅広い連携による専門家ネットワークを形成するとともに、専門家と住民をつなぐ防災ボランティア等の媒介者の活動を支援するなど、人とのつながりを重視した地域ぐるみの活動を展開している。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>名古屋大学では、大学が自治体等と連携して行う地域貢献活動を重点的に支援する「文部科学省地域貢献特別支援事業（2002～2004年度）」として、自治体や民間関係者と連携し、東海地震や東南海地震に備えた防災知識の普及や耐震化の推進を図るための「中京圏地震防災ホームドクター計画」を実施した。</p> <p>「中京圏地震防災ホームドクター計画」は、地域防災を支える人材の育成、様々な連携のための組織づくりなどの「ヒト作り」、地域に根ざしたハード・ソフトの研究や災害対策研究室等の拠点整備などの「コト作り」、各種防災情報システムや災害情報アーカイブ、普及啓発用教材等の開発などの「モノ作り」の3本柱から成っている。</p>	
 	
<p style="display: flex; justify-content: space-around;"> 親子防災タウンウォッチングの成果を子どもが発表 高校生防災リーダー養成ワークショップの様子 </p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>1. 中京圏においては、東海地震・東南海地震に備えて地震防災力を向上させることが急務であり、県・市・大学及び関連機関等の連携をベースに、市民、NPO、マスメディア、技術者、教育者などが、協働して地域防災力の向上を目指せるような基盤づくりを図る。</p> <p>2. 防災力の向上のためには、まず「ヒト」ががんばり、がんばるために必要な「モノ」、それを支える研究（「コト」）が重要となる。</p>	

< 経緯及び活動状況 >

- 1 . 南海トラフに起因する東海地震、東南海地震、南海地震が同時発生したことを想定すると、建物被害 100 万軒、人的被害 3 万人、経済損失 100 兆円など莫大な被害が発生することが予想されており、被害を少しでも軽減させるためには、現状では、耐震化を進めることと、それを支える地域の力が非常に重要となっている。
- 2 . 名古屋大学では、2001 年 4 月に「環境学研究科」が新設されたことを契機に、「地域の安全性を大学が支える」ための取組を進めている。
- 3 . こうした取組の一環として、大学が自治体等と連携して行う地域貢献活動を重点的に支援する「文部科学省地域貢献特別支援事業（2002～2004 年度）」として、自治体や民間関係者と連携し、東海地震や東南海地震に備えた防災知識の普及や耐震化の推進を図るための「中京圏地震防災ホームドクター計画」を実施した。
- 4 . 「中京圏地震防災ホームドクター計画」では、防災知識の普及や耐震化の推進を図るため、「ヒト作り」、「コト作り」、「モノ作り」を 3 本柱とする各種の取組を展開した。
 - ヒト作り
 - ・ マスコミ懇談会、あいち防災リーダーの会等の活動支援
 - ・ 大学内の地域防災交流ホールなど、地域の関係者が集う場所の提供
 - ・ 学校を対象とする「親子で学ぶ参加体験型防災教育」や「高校生防災リーダー研修」
 - コト作り
 - ・ 建築技術者の協働による「愛知県設計用入力地震動研究協議会」の地震動予測の研究活動
 - ・ 大都市圏強震動総合観測ネットや地下構造モデル作りを通じた地域の基礎データの構築
 - モノ作り
 - ・ 「防災拠点創成・地域協働支援システム」や「地域防災力向上シミュレータ」の開発
 - ・ 振動実験教材「ぶるるくん」の開発及び e - ラーニングの展開
 - ・ 低価格地震計「E-catcher」や次世代震度計「SWING」や、リアルタイム環境監視システム「じしんモニ太君」の開発
- 5 . 「中京圏地震防災ホームドクター計画」に引き続き、以下のような事業を実施している。
 - 行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業（2004 年度～）
 - ・ 大学、県、市、民間企業、報道機関、NPO などから成る「あいち地震防災力向上協議会」を母体に、高解像度の地震ハザードマップを活用した住民への災害情報の提供方法などを開発・検討する。（文部科学省防災研究成果普及事業）
 - 耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業（2005 年度～）
 - ・ 県、市、複数の理工系大学などが連携し、安価かつ効果的な耐震改修工法を開発する。

団 体 名	名古屋大学（環境学研究科）		
連 絡 先	住 所	〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町	
	担 当	名古屋大学環境学研究科（福和研究室）	
	電話番号	052-789-3757	
	E mail	fukuwa@sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp	
	U R L	http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/	

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	マスメディア・行政と大学研究者による地震防災懇話会 【NSL (Network for Saving Life)】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
< 特 徴 >	
1 . 定例的な情報交換・勉強会を通じ、国民への情報発信の要となる報道関係者や行政の防災担当者の防災リテラシーの向上が図られている。 2 . 同時に、地震防災に関する大学研究者においても、マスメディアの実態等を知ることにより、メディア対応力・活用力の向上にも寄与している。	
< 概 要 >	
NSL (Network for Saving Life : 正式名称は「マスメディアと研究者のための地震災害に関する懇話会」) は、東海地方及び周辺の報道機関の記者、行政の防災担当者及び大学の地震科学関連の研究者をメンバーとする地震防災の定例的な情報交換・勉強会である。 NSL の活動は、名古屋大学と愛知県、名古屋市などが協力し実施された「中京圏における地震防災ホームドクター計画」(2002 ~ 2004 年度文部科学省「地域貢献特別支援事業」) の中の「ヒト作り」の1つに位置づけられたほか、2007年2月までに計48回の会合が開催されている。	
	<p>マスメディアと研究者のための地震災害に関する懇話会</p> <p>世話人: 黒澤大陸 朝日新聞、加藤寛太 中日新聞、松波啓三 CBC、武居信介 中京テレビ、原田信一 愛知県防災局、水上知之 三重県防災局、廣内大助 愛知工業大学、福和伸夫 名古屋大学環境学研究科、鈴木康弘 名古屋大学災害対策室、川崎浩司 名古屋大学工学研究科、入江さやか NHK、永井理 東京新聞、大島弘義 東京新聞、添田孝史 朝日新聞、山口勝 NHK、隈本邦彦 北海道大学、山岡耕春 東京大学地震研究所</p>
マスメディアと研究者のための 地震災害に関する懇話会	
< 目 的 >	
NSL の活動等を紹介するホームページには、以下のように示されている。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時でない時の報道関係者・行政防災担当と大学研究者との情報交換・勉強会とする。 ・ 地震科学・地震工学の基礎をわかりやすく勉強することを通じ、地震災害軽減に役立つ正確でわかりやすい情報伝達の方法を開拓する。 	

<経緯及び活動状況>

- 1 . NSL (Network for Saving Life) は、東海地方及び周辺におけるマスメディア・行政と大学研究者による地震防災懇話会として、2001 年 4 月に第 1 回会合が開催され、名古屋大学や NHK 名古屋放送局を会場に、2007 年 2 月までに計 48 回の会合が開催されている。
- 2 . 会合は、テレビ局、新聞社、行政 (愛知県、三重県)、大学の関係者 17 人が世話人となり、毎回、マスメディア各社、行政、NPO、技術者などから 50 人程度が参加している。
- 3 . NSL が発足したきっかけは、「防災は、地域ベースでやらなければならない」、「そのためには、マスコミとの信頼関係が必要である」との認識の中で、取材される大学研究者等から「多くのメディアの人間に、もっと防災のことを勉強してもらう必要がある」との意見が示されたことであり、活動の一環として、新人ジャーナリストのための 1 日セミナー・合宿なども実施している。
- 4 . NSL の活動は、名古屋大学と愛知県、名古屋市などが協力し実施された「中京圏における地震防災ホームドクター計画」(2002～2004 年度文部科学省「地域貢献特別支援事業」)の中の「ヒト作り」の 1 つに位置づけられ、防災・減災に関する地域住民全体への働きかけを行う地域協働ネットワークとしての役割も期待されている。
- 5 . 例えば、一般的には、対立・監視関係に陥ることの多いメディアと行政に対し、専門性と公共性を有する大学が間に入ることでつなぐことができる、また一方で、メディアを学ぶことにより、大学研究者がわかりやすいコメントを発するようになる、などの効果が期待される。
- 6 . 各回の具体的なテーマは、東海地震・東南海地震の被害予測等の概要を含めた防災・減災のための行政の取組から、様々なタイプの地震発生のメカニズム、最新の耐震・免震技術などの専門知識など、非常に多岐にわたる内容となっており、毎回、テーマに即した大学・行政・報道機関などの専門家が講師を務めている。

団 体 名	NSL : マスメディア・行政と大学研究者による地震防災懇話会	
連 絡 先	住 所	〒464-0814 愛知県名古屋市千種区不老町
	担 当	名古屋大学災害対策室
	電話番号	—————
	E mail	suzuki@seis.nagoya-u.ac.jp
	U R L	http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/yamaoka/nnslnnsln.html

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	映画「ありがとう」 【(株)ランブルフィッシュほか】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 阪神・淡路大震災により被災した街や人々の復興の過程について、実話をもとに製作された映画である。</p> <p>2. 映画冒頭の地震発生時のシーンや震災後の火事などの2次災害を、当時の街並みを再現した巨大なオープンセットを使い、大震災の状況をリアルに伝えている。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>映画「ありがとう」は、神戸市でカメラ屋の店主であった主人公が、阪神・淡路大震災により大きな被害を受けたが、街の復興に奔走する一方で、自らプロゴルファーを志し、見事プロテストに合格した実話をもとに制作され、2006年11月25日から全国214館でロードショーされた。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>本映画公式ポスター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>震災後、立ち竦む主人公</p> </div> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>大規模なセットでの震災シーン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>本映画をモチーフにした内閣府ポスター</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>映画「ありがとう」のパンフレットにおける「解説」には、以下のような文章が記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな逆境でも“心のありかた”次第で誰にでも奇跡は訪れるということ、そして、何よりも自分が生きていることへの感動の気持ちを、この映画を通じて感じてもらいたい。 	

<経緯及び活動状況>

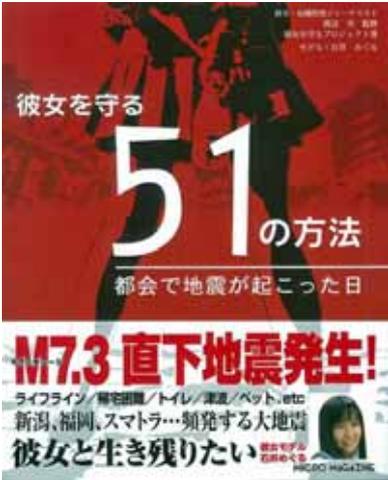
1. 映画「ありがとう」は、文化庁支援・文部科学省選定（少年向・青年向・成人向・家族向）映画として、2006年11月25日から全国ロードショーされた。
2. 映画冒頭の大震災のシーンは、当時の神戸の街並みを再現した巨大なオープンセットを使い、大震災の状況をリアルに伝える映像となっている。
3. 映画「ありがとう」のパンフレットには、以下のような「解説」が記載されている。
 - ・本映画の原作となる「還暦ルーキー」は、今もシニアツアーで活躍中のプロゴルファー古市忠夫氏を主人公としたノンフィクション。古市氏は神戸市鷹取商店街でカメラ屋の店主をしていた時に被災し、友も、家も、財産も失った。が、もともと地元消防団のボランティア活動をしていた古市氏は街の復興に奔走する一方で、自らプロゴルファーを志し、還暦を目前にしてプロテストに合格するという快挙をやってのける。
 - ・この実話をもとに、映画は震災で崩壊した街の復興と、古市氏自身のプロテストへの挑戦、そして、それを陰で支える夫婦愛を物語の軸とした、観た人に勇気と希望を与える娯楽感動作品が完成。どんな逆境でも“心のありかた”次第で誰にでも奇跡は訪れるということ、そして、何よりも自分が生きていることへの感動の気持ちを、この映画を通じて感じてもらいたい。
4. 映画の全国ロードショーに合わせ、内閣府（防災担当）及び防災推進協議会では、映画「ありがとう」を題材に、「災害被害を軽減するための国民運動」の啓発ポスターを作成した。
5. 映画「ありがとう」の劇場公開は既に終了したが、現在、学校や町内会、防災団体等が上映会を行う際のフィルムの貸出しを行っている。（申し込み、問い合わせは、下記連絡先）

<製作等>

（製作）ランブルフィッシュ
バップ
TOKYO FM
NHK エンタープライズ
日本デジタル・コンバージェンス
（制作プロダクション）ランブルフィッシュ
（配給）東映

団 体 名	株式会社 ランブルフィッシュ	
連 絡 先	住 所	〒104-0061 東京都中央区銀座 8 - 20 - 33 銀座サンケイビル 5F
	担 当	—————
	電話番号	03 - 3524 - 7222 FAX : 03-3524-7223
	E mail	info@rfish.co.jp
	U R L	http://www.rfish.co.jp/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	グラビアを活用した防災マニュアル「彼女を守る 51 の方法」 【彼女を守るプロジェクト】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p><特 徴></p> <p>1. グラビアの活用など、まずは若い世代に「手にとって読んでもらうこと」に配慮した内容となっている。</p> <p>2. 本書のコンセプトをもとに、漫画の製作や防災イベントの開催など、様々な媒体・手法による若い世代への働きかけが行われている。</p>	
<p><概 要></p> <p>「彼女を守る 51 の方法」は、マグニチュード 7.3 の直下型地震による大規模な震災に遭遇した若い男女のストーリーを題材に、若い世代に対し、震災時に必要な知識やノウハウを提供することを目的とする防災マニュアルである。</p> <p>また、本書のコンセプトをもとに、漫画「彼女を守る 51 の方法」の刊行、若者や女性をターゲットにした防災イベント「サバイバルゲーム『彼女を守る 51 の方法』in 六本木ヒルズ」の開催など、様々な新たな試みが行われている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="336 1099 724 1579" style="text-align: center;">  <p>彼女を守る 51の方法 都会で地震が起こった日 M7.3 直下地震発生! ライフライン/帰宅困難/トイレ/津波/ペット、etc 新潟、福岡、スマトラ…頻発する大地震 彼女と生き残りたい</p> </div> <div data-bbox="868 1099 1206 1579" style="text-align: center;">  <p>古屋兎丸 KURUYA USAMARU 彼女を守る 51の方法 1 お台場被災!? 鬼才が放つ大地震サバイバル漫画!</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="376 1592 679 1626" style="text-align: center;">防災マニュアル（表紙）</div> <div data-bbox="884 1592 1187 1626" style="text-align: center;">漫画コミックス（表紙）</div> </div>	
<p><目 的></p> <p>本書の前書きには、以下のような文章が示されている。</p> <p>大地震に見舞われたら、あなたは恋人を守ることができますか。</p> <p>本書では、彼女を守る方法と、震災時に必要となる基礎的な知識を集約しています。</p> <p>自分にできることと、できないことをわかっているだけで、被災地での展開は大きく変わってきます。さらにそれが 1 人ではなく、彼女を同行しているのであればなおさらです。「自分だけではなく彼女も守るためにはどうすればよいのか」という本書のテーマは、「大切な人を守る」という現在の防災対策のテーマそのものと言えるでしょう。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 制作のきっかけとなった基本的なコンセプトは、以下のとおり。

- ・ 統計上、若い世代は、死ぬまでに最低2回の巨大地震に遭遇する。
- ・ 近い将来必ず襲ってくる巨大地震との戦いのキーワードは、「若い世代の防災力の向上」。
- ・ そのためには、若い世代に防災・減災メッセージを伝える知恵と戦略（メディアとセンス）が重要である。

2. 「彼女を守る51の方法」(2005年5月：初版第1刷発行)は、マグニチュード7.3の直下型地震による大規模な震災に遭遇した若い男女のストーリーを題材に、必要な知識やノウハウを提供することを目的とする防災マニュアルであり、以下のような構成となっている。

Survive (被災直後の対応)

- ・ 地震時の安全の確保、情報確認・情報連絡、水・食料の確保など

Refuge (被災直後の混乱が落ち着いてからの対応)

- ・ 避難所への避難、心のケア、移動手段など

Life (避難所生活における対応)

- ・ 食事、トイレ、ゴミ処理等の避難所生活における課題など

防災ライフスタイル (日頃からの備え)

- ・ 近所付き合い、備蓄、安全な住まい選びなど

3. グラビアの活用、ストーリー展開に対応した知識やノウハウの整理など、若い世代の読みやすさに配慮した内容となっている。また、阪神・淡路大震災や台湾地震等の実際の災害写真を多数掲載するとともに、巻末には、政府・中央官庁、地方自治体、ライフライン企業等の防災情報関連のホームページリストが紹介されている。

4. 本書のコンセプトをもとに、漫画「彼女を守る51の方法」(著者：古屋兎丸氏、週刊コミックバンチ(新潮社)連載)が刊行されている。また、2006年12月には、若者や女性をターゲットにした防災イベント「サバイバルゲーム『彼女を守る51の方法』in 六本木ヒルズ」(主催：耐震補強フォーラム実行委員会)が開催された。

<著者等>

(著者) 彼女を守るプロジェクト

(発行)(株)マイクロマガジン社

(監修) 渡辺実氏 ((株)まちづくり計画研究所 所長・技術士)

団 体 名	株式会社 まちづくり計画研究所	
連 絡 先	住 所	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-26-301
	担 当	_____
	電話番号	03-5273-2581
	E mail	watanabe@machiken.co.jp
	U R L	http://www.machiken.co.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	ぼうさいカフェ 【(社)日本損害保険協会】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p>< 特 徴 ></p> <p>1. 防災専門家といっしょにお茶を飲みながら気軽に話し合うことで、一般市民が安全・安心を考えるきっかけづくりにつなげるための新しい試みである。</p> <p>2. 開催に当たり、より多くの会社員や学生が参加しやすいよう十分配慮のうえ、会場や時間帯を選定した。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>「ぼうさいカフェ」は、一般市民を対象とし、交通安全や自然災害など安全・安心に関するテーマについて、専門家ゲストによる講演会と参加者全員による自由な意見交換を行うものである。</p> <p>2006年10月11日、25日、11月8日、22日、12月6日の各水曜日(時間はいずれも18:30~20:30)の全5回シリーズで、東京都千代田区内のカフェを会場に開催された(定員は各回50名)。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「ぼうさいカフェ」光景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「ぼうさいカフェ」光景</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <p>防災の専門家ゲストによる講演会だけではなく、参加者全員で普段から疑問に思っていることや他では聞けないことなどをお茶を飲みながら気軽に話し合うことで、これからの安全・安心を考えるヒントとし、安全・防災意識を高めてもらおうとするもの。</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 「ぼうさいカフェ」は、社団法人日本損害保険協会が、協会の発行する防災等に関する総合安全防災誌「予防時報」の執筆者の中から防災の専門家をゲストに招待し、一般の参加者と安全や防災について自由に議論してもらうため、2006年に実施した取組である。

2. 「ぼうさいカフェ」の特徴は、以下のとおり。

専門家をゲストに招き、少人数の参加者と膝をつき合わせて質疑・意見交換ができる。

(双方向のコミュニケーションを図る)

オープンな喫茶店で飲み物(お茶菓子)付の気楽な雰囲気で開催する。

3. 2006年は、10月～12月に全5回シリーズ(いずれも水曜日の18:30～20:30)で開催された。また、各回とも、定員は50名、東京都千代田区内のカフェを会場に、前半は専門家ゲストによる講演会(話題提供)後半は参加者とのフリーディスカッションの形式であった。

4. 各回のテーマは、以下のとおり。

第1回 交通安全 身につけよう! 事故に遭わない心得を

(10/11) ・交通安全システムを構成する「人」・「自動車」・「道路環境」から、交通安全の向上について考える。

第2回 火災対策 覚えよう! 火災から身を守る術を

(10/25) ・過去に発生した火災や今後予測される火災の特徴から、火災に対する心構えを考える。

第3回 風水害軽減 学び合おう! 災害の教訓を

(11/8) ・過去の気象災害の事例から、将来の防災対策について考える。

第4回 津波防災 語り継ごう! 津波のこわさと人の勇気を

(11/22) ・講談「浜口梧陵伝」とともに、解説を加えることで過去の津波による被害の教訓を伝えていくことの大切さ・難しさについて考える。

第5回 明日の安全 考えよう! これからの私たちの安全を

(12/6) ・明日の安心を得るための一人ひとりの役割・限界を探り、日本のあるべき姿について考える。

5. 開催に当たっては、より多くの一般市民に参加してもらうため、開催日時、空間の開放性や照明などを考慮した会場の選定、参加者の興味を引くテーマの設定などに配慮するとともに、マスコミ等を通じた積極的なPRを図った。

団 体 名	社団法人 日本損害保険協会	
連 絡 先	住 所	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2-9
	担 当	業務企画部
	電話番号	03-3255-1397
	E mail	angi@sonpo.or.jp
	U R L	http://www.sonpo.or.jp

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	サバイバルゲーム「彼女を守る 51 の方法」in 六本木ヒルズ 【耐震補強フォーラム実行委員会】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p>< 特 徴 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日頃防災への関心が薄い若者や女性が会場を訪れること、参加することに配慮し、六本木ヒルズでの開催、ゲームの上位入賞者等への賞品提供、タレントの活用等を行った。 2. ストーリー映像を見ながらの二者択一クイズを中心に、災害用伝言ダイヤルの操作体験や携帯電話の早打ちクイズなど、参加者が楽しみながら、防災に関する実践的な基礎知識を学ぶことができる。 	
<p>< 概 要 ></p> <p>「第 6 回耐震補強フォーラム ～サバイバルゲーム『彼女を守る 51 の方法』in 六本木ヒルズ～」は、若者や女性をターゲットにした「防災」を語らない「防災」イベントとして、2006 年 12 月 10 日に、六本木ヒルズを会場に開催された。</p> <p>ゲームは、六本木ヒルズで震度 7 の地震に遭遇したという設定によるストーリー映像に沿い、二者択一クイズが出題されるもので、若者や女性を中心に 420 名が参加した。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>サバイバルゲーム会場での炊き出し提供</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>サバイバルゲーム形式でのイベント進行</p> </div> </div>	
<p>< 目 的 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 阪神・淡路大震災では、古い木造建物の倒壊による 20～24 歳の若者の犠牲者も目立ったことから、耐震補強や家具の転倒防止の重要性について、イベントを通じ地震の怖さを理解してもらいつつ、大切な人を守るためとはいえ自分だけでは解決できない課題があることについても理解してもらう。 2. 政府の中央防災会議が、今後 30 年以内に首都直下地震が発生する確率は 70%、東海地震は 87%、宮城県沖地震は 99%と公表するなど、近い将来、日本を必ず襲うであろう巨大地震からのちを守るために、若い世代が地震防災への関心を高め、何をなすべきかを自ら考えるきっかけづくりにつなげる。 	

<経緯及び活動状況>

1. 「第6回耐震補強フォーラム～サバイバルゲーム『彼女を守る51の方法』in六本木ヒルズ～」は、NPO 法人東京いのちのポータルサイト、日本建築学会、土木学会が中心となり結成された「耐震補強フォーラム実行委員会」が、市民と民間が主導する耐震補強の普及拡大のため、2005年6月から開催している「耐震補強フォーラム」の第6回目として開催された。
2. ゲームは、2006年12月10日午後6時に、デートの待ち合わせのため六本木ヒルズに訪れた若い男女が、震度7の大地震に遭遇したとの設定による映像ストーリーに沿い、13問の二者択一クイズが出題されるもので、若者や女性を中心に420名が参加した。
3. ゲームではオリジナルのビデオを作成したが、これはグラビア写真を活用した防災マニュアル本「彼女を守る51の方法/都会で地震が起こった日」及び漫画「彼女を守る51の方法」の使用許可を得て参考としている。また、防災マニュアル本の作者と耐震補強フォーラム実行委員会の監修により、防災に関する13のクイズを行った。また、防災マニュアル本に登場するタレントや漫画家も来場し、参加者との交流を行った。
4. ゲームの優勝者にはハワイ旅行が贈呈されたほか、ゲームで勝ち残れなくても抽選で景品をプレゼントした。参加者の募集に当たり、まずは、会場に来てもらい、参加してもらうため、「サバイバルゲームに参加してハワイに行こう」と呼びかけた。
5. ゲームでは、NTT 災害用伝言ダイヤル171、及び、災害用伝言板のサービスを提供している携帯電話各社の協力により、実際の操作体験を行った。また、クイズの中には、携帯電話の早打ちクイズも行った。
6. どこにでもいる普通の学生が日常生活の中で突然地震に遭遇する映像を見ながら、参加者は、その恐怖や悲しみを体験することができた。参加者からは、「このようなイベントは、はじめての一步としては親しみやすい。」「地震についての危険が迫っていることがわかりやすく説明されていた。これをきっかけに地震対策をやってみようと思った。」などの声があった。

<主催・後援>

(主催) 耐震補強フォーラム実行委員会

(後援) 内閣府、総務省消防庁、国土交通省、東京都、日本青年会議所、防災科学技術研究所、日本建築防災協会、土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本地震工学会、日本損害保険協会、日本建築家協会、日本建築士会連合会、日本技術士会、NPO 法人東京いのちのポータルサイト、NPO 法人都市災害に備える技術者の会、地域防災支援研究会

団 体 名	耐震補強フォーラム実行委員会 (事務局：NPO 法人東京いのちのポータルサイト)	
連 絡 先	住 所	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-21
	担 当	耐震補強フォーラム実行委員会事務局
	電話番号	—————
	E mail	info@tokyo-portal.info
	U R L	http://www.tokyo-portal.info/

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	かぐてんぼう隊 【わがやネット】
テーマ該当項目	ボランティアと地域社会との連携の実践例
<p><特 徴></p> <p>1. 福祉住環境コーディネーター取得者、建築士、大工等のプロの職人と連携し、養成研修テキスト等の整備や、隊員養成講座、現場での技術指導を行うことにより、学生や地域住民ボランティアでも施工できる、家具固定の実践活動を行っている。</p> <p>2. 一方で、高齢者の住宅内に入ることから、信頼を得るための工夫として、各地区の社会福祉協議会や民生委員などと協力した事前説明会を開催するなど、福祉関係者との連携にも十分配慮している。</p>	
<p><概 要></p> <p>「かぐてんぼう隊」は、高齢者の住宅における家具の転倒防止器具の設置等を推進するため、学生や地域住民による施工ボランティアを養成し、家具固定等の実践活動を行う取組である。</p> <p>「かぐてんぼう隊」の活動は、任意団体である「わがやネット」(正式名称は「福祉住環境コーディネーター中部推進協議会」、以下同じ。)が、名古屋市内の各地区の社会福祉協議会、大学、建築関係及び福祉・防災関係ボランティアなどと連携し推進している。</p>	
 	
<p>地域住民への普及・啓発活動 (家具転倒予防対策の必要性と 施工キャンペーン)</p> <p>かぐてんぼう隊養成講座(学生部隊) (インパクトドライバーの 使い方と注意事項)</p>	
<p><目 的></p> <p>家具の転倒予防対策を通して、持続可能な防災と福祉のまちづくりを目指す。</p> <p>養成研修に参加した受講生は、自分の家を施工する。(自助)</p> <p>地域住民が主体となり施工部隊を結成する。(共助、生きがい・やりがい)</p> <p>学生が利用者に喜ばれる。(やりがい教育、インターンシップ)</p>	

<経緯及び活動状況>

1. 「かぐてんぼう隊」の推進母体である「わがやネット」は、東京商工会議所による「福祉住環境コーディネーター」の合格者の会として発足し、リフォームを中心とする高齢者の住環境整備に関する助言や技術指導などを行っていた。
2. 「わがやネット」の代表者が名城大学大学院に入学したことをきっかけに、安全確保のための住環境整備と地域福祉のまちづくり研究から「かぐてんぼう隊」の構想が生まれた。
3. 家具の固定方法は、東京消防庁職員からの指導を受けた。当初、学生を対象に家具の固定方法を研修した後に、学生たちの自宅での現場実習を行い、「かぐてんぼう隊」(学生部隊)の養成研修とした。
4. 2005年1月には、正式に「かぐてんぼう隊」を立ち上げ、名古屋市内の天白区平針北学区を対象とする第1回施工キャンペーンを行い、約30件を施工した。第1回施工キャンペーンは、マスコミ各社に取り上げられたこともあり、実績のほかにも100件近くの問い合わせがあった。
5. 「かぐてんぼう隊」の活動が、2005年度の愛知県「持続的防災まちづくり企画提案事業」に採用されたことを契機に、養成研修のためのテキストや研修用施工アイテムの整備を行い、地域住民を対象とする「かぐてんぼう隊」(社会人部隊)の養成研修を行った。2006年3月には、守山区市営住宅を対象に、養成した社会人部隊による施工キャンペーンを行い、17件を施工した。
6. 「かぐてんぼう隊」の活動は、隊員となる学生や地域住民に加え、大工等のプロの職人による技術指導、各地区の社会福祉協議会等と連携した普及啓発など、建築関係者や福祉関係者をはじめとする多くのボランティアに支えられている。また、高齢者の住宅内に入ることから、地区の民生委員を通じた説明会の開催、マンションの防災委員会との連携などの信頼を得るための工夫を行うとともに、施工先に求める費用は金物など家具固定の材料と参加者の交通費、お弁当代、諸経費等の実費としている事もあり、これまでに100件以上の施工実績をあげている。
7. 2006年2月には、愛知県「人にやさしい街づくり賞」を受賞した。さらに、同年8月には、内閣府「第2回全国防災まちづくりフォーラム」において最優秀賞等を受賞した。
8. 2006年度「オールアイシン NPO 活動応援基金」に選ばれた。この基金を利用して、コンクリート壁面内の鉄筋や電気、水道配管の検知機導入や、専門的な電動工具の整備を行った。
9. 「かぐてんぼう隊リーダー養成」を行い、施工前の現地調査や諸官庁への届出方法などの研修を行った。2007年2月に守山区市営住宅を対象とした施工キャンペーンで実地研修を行った。
10. 2006年度からは、同様の積極的な取組みを開始した徳島市の NPO 法人に対する活動支援を行っている。

団 体 名	わがやネット(「福祉住環境コーディネーター中部推進協議会」)	
連 絡 先	住 所	〒467-0038 愛知県名古屋市瑞穂区彌富町清水ヶ岡4-34-208
	担 当	かぐてんぼう隊推進委員会
	電話番号	052-836-6860
	E mail	kodama_m@wagaya.net
	U R L	http://www.wagaya.net

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	映画「日本沈没」と地球科学に関する Q&A コーナー 【東京大学】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動振興のための促進策
<p>< 特 徴 ></p> <p>1 . 災害を舞台とする映画に合わせ、地球科学や防災に関する基礎的な知識の普及啓発を図るための取組である。</p> <p>2 . 質問と回答は、広くホームページで公開されており、映画を見なかった人でも参考とすることができる。</p>	
<p>< 概 要 ></p> <p>東京大学地震研究所では、2006 年 7 月の映画「日本沈没」の公開に合わせ、映画を見た人からの地球科学や防災に関する質問に答える Q&A コーナーのホームページを開設した。</p> <p>Q&A コーナーには、映画に描かれた具体的な内容に関連したものから、地球科学や防災科学に関する専門的なものまで、様々な質問が寄せられた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center; color: orange; font-weight: bold;">期間限定 東京大学地震研究所「日本沈没」と地球科学に関するQ&Aコーナー</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>Q2 . 日本が沈むことはないのですか？</p> <p>A2 . 太平洋プレートが東側から日本の下に沈みこんだり、南からフィリピン海プレートが沈み込んだりしているので、現在の日本はこれらのプレートに押されて、全体としては盛り上がっています(隆起しています)。ですから、現在の状態が続く限り日本が沈むことはありません。映画では、メガリスの沈降によって日本列島を押していたプレートが日本列島を引っ張ることになり、日本が沈没します。そのようなことになったとしても、沈むためには100万年もの時間がかかります。</p> <hr/> <p>Q10 . 映画のように日本各地で、大地震が一斉に、起こる事はあるんですか？</p> <p>A10 . 大地震は滅多に起きません。したがって日本各地で一斉に地震が起きることは事実上ありません。しかし、プレートの沈み込みに伴う地震では隣り合う場所で発生する地震は連動する性質があります。よく知られている例は、1854 年の東南海地震で、南海地震とは30 時間の間隔で発生しています。北海道の太平洋側で発生する地震も数年から10 年程度の間隔で連動する性質があります。ただし北海道と九州の地震というように距離的に離れた地震が連動する例は知られていませんので、ご安心下さい。</p> </div> <p style="text-align: center;">「日本沈没」と地球科学に関する Q&A コーナー（東京大学地震研究所ホームページ）</p>	
<p>< 目 的 ></p> <p>Q&A コーナーのホームページには、以下のように示されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画「日本沈没」は、単なる娯楽映画の枠を越え、最新の地球科学や防災科学とも密接につながり、実際に起こりうる地震・火山噴火災害も描いています。そこで、この Q&A では映画「日本沈没」をご覧になった方から、地球科学や防災に関するご質問を受け付け、わかりやすく回答することを意図しています。 	

<経緯及び活動状況>

1. 映画の原作となった小説「日本沈没」は、作家小松左京氏により1973年に発表された200万部の大ベストセラーであり、同年には映画化され、900万人を動員した。
2. 小説「日本沈没」には、地球科学や防災科学において、以下のような功績があった。
マントル対流やプレートテクトニクスなど、「生きている地球」を認識させた。
まるで、阪神・淡路大震災を見てきたような地震災害に関する記述がされていた。
地球科学者を目指す若者など、「日本沈没世代」の輩出につながった。
3. 映画「日本沈没」は、33年ぶりにリメイク版が製作され、2006年7月に全国ロードショーされた。(製作：映画「日本沈没」製作委員会、配給：東宝)
4. 映画は、東京大学地震研究所のスタッフなどの専門家が、シナリオ段階から協力したほか、防衛省(当時は防衛庁)自衛隊、東京消防庁、海洋研究開発機構が撮影に全面協力し、製作された。
5. 東京大学地震研究所では、映画の公開に合わせ、映画を見た人からの地球科学や防災に関する質問に答えるQ&Aコーナーのホームページを開設した(ただし、映画の結末など具体的な内容に対する詳細な回答を避けるため、回答は、個別の質問に対してではなく、質問全体を包含したものととなっている)。
6. ホームページに寄せられた質問は、映画に描かれた具体的な内容に関連したものから、地球科学や防災科学に関する専門的なものまで多岐にわたるが、主なものは以下のとおり(文章は簡略化している)。
日本が沈むことはないのか。
地震・噴火・津波などの自然災害に対しての予知は、どこまで進んでいるのか。
富士山が噴火する可能性はあるのか。またその被害はどの程度なのか。
フォッサマグナに亀裂が入ったり、破壊したりすることはありえるのか。
想定される東京直下型地震は、プレートと関連性があるのか。
日本沈没の時、日本列島はどのように引っ張られるのか。
7. 東京大学地震研究所の山岡耕春教授は、災害を扱う小説・ドラマ・映画の防災意識向上への効果について、以下のように指摘している。
視聴者が圧倒的に多い。
主人公への感情移入や普段への影響をリアルに描写することにより、災害を身近に感じることが出来る。
日本では、災害と無縁ではないという感情を培う。

団 体 名	東京大学地震研究所	
連 絡 先	住 所	〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1
	担 当	アウトリーチ推進室
	電話番号	03-5841-5643
	E mail	outreach@eri.u-tokyo.ac.jp
	U R L	http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/filmnc06/eri_qa.html

国民運動の先進的取組事例

事 例 名	緊急地震速報の提供 【気象庁】
テーマ該当項目	国民運動の推進に関する各テーマ横断的な事項 国民運動の継続的な推進のための枠組み

< 特 徴 >

1. 緊急地震速報により、企業や家庭等では、地震による大きな揺れが到達する前に、震度や猶予時間などを知ることができる。
2. 緊急地震速報は、適切に利用されれば、地震等の災害軽減に大きく寄与することが期待されている。

< 概 要 >

緊急地震速報は、震源に近い観測点で地震波（初期微動：P波）を検知し、直ちに震源位置やマグニチュードを推定し、大きな揺れ（主要動：S波）が迫っていることを知らせる情報であり、適切な利用により、地震被害の大幅な防止・軽減に寄与することが期待されている。

気象庁では、2004年2月から試験提供、2006年8月から先行的な利用分野への提供を行うなどの取り組みを行い、現在、2007年9月に予定している広く国民への提供へ向けて周知・広報に努めている。



< 目 的 >

住民や事業者等の利用者が、緊急地震速報を活用して主要動が到達する前に身の安全を図ったり、企業の防災対策・事業継続等のための適切な対策をとることができれば、地震被害の防止・軽減が期待される。

<経緯及び活動状況>

1. 緊急地震速報は、震源に近い観測点で地震波（初期微動：P波）を検知し、直ちに震源位置やマグニチュードを推定し、大きな揺れ（主要動：S波）が迫っていることを知らせる情報であり、広く国民に提供することにより、地震被害の大幅な防止・軽減に向け、以下のような利活用が図られることが期待されている（以下は、例示）。

- 防災関係機関における迅速な災害対応、住民の安全確保
- 病院、学校等の公共施設における避難、安全確保
- 住民・家庭における火の元の確認、避難
- 交通機関、エレベータ等の緊急停止による危険回避
- 企業・工場における生産設備の被害軽減、重要データのバックアップ、作業者の安全確保

2. 一方で、緊急地震速報の実用化にあたっては、以下のような課題がある。

利用者が緊急地震速報の特性や限界を十分理解して活用する必要がある。

- ・緊急地震速報を受信する前に大きな揺れが来る場合がある。
- 情報を受信した際に、不適切な行動をとることによる混乱や事故の発生
- ・劇場や百貨店などで、非常口や階段に殺到
- ・車を運転中に急ブレーキ など

3. 気象庁等におけるこれまでの取り組みの概要は、以下のとおり。

- 2004年 2月：試験提供の開始
- 2005年 11月：「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」の発足
- 2006年 3月：試験提供を全国に拡大
- 2006年 5月：「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」中間報告取りまとめ
- 2006年 8月：先行的な利用分野への提供開始
- 2006年 11月：緊急地震速報の伝達・利用に関するモデル実験開始
- 2006年 12月：「緊急地震速報利用者協議会」発足
- 2007年 3月：「緊急地震速報の本運用開始に係る検討会」最終報告取りまとめ
- 現在、2007年9月に予定されている緊急地震速報の一般向け運用開始に向けて周知・広報活動中。

4. 気象庁では、広く国民への緊急地震速報の提供に向けて、以下のような緊急地震速報の利用にあたっての「心得」を作成し、周知・広報に努めている。

- 家庭での受信（テレビ・ラジオ、防災行政無線等による受信）
- 多数の人が集まる施設（大型商業施設、映画館、競技場、駅、地下鉄など）での受信
- 屋外（道路など）での受信
- 乗り物で移動中（自動車運転中、エレベータ利用中など）における受信

団 体 名	気象庁	
連 絡 先	住 所	〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4
	担 当	_____
	電話番号	03-3212-8341（代表）
	E mail	_____
	U R L	http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/Whats_EEW.html